



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 井阪 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 丸山 好道 TEL 03-6238-3000
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	11,811,303	35.0	506,521	30.7	475,887	32.7	280,976	33.3
2022年2月期	8,749,752	51.7	387,653	5.8	358,571	0.3	210,774	17.6

(注) 包括利益 2023年2月期 572,887百万円 (37.8%) 2022年2月期 415,883百万円 (145.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	318.14	318.13	8.7	4.9	4.3
2022年2月期	238.68	238.68	7.5	4.6	4.4

(注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

なお、総額営業収益(従前の計上方法による営業収益)は12,496,004百万円(42.8%)であります。

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 2,506百万円 2022年2月期 2,643百万円
 グループ売上 2023年2月期 17,842,688百万円 2022年2月期 14,243,270百万円
 EBITDA 2023年2月期 995,319百万円 2022年2月期 751,491百万円
 のれん償却前EPS 2023年2月期 445.74円 2022年2月期 319.40円
 ※グループ売上には株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含む
 ※EBITDA及びのれん償却前EPSの算式は、注記事項「(4) 各種経営指標の算式」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	10,550,956	3,648,161	32.9	3,933.93
2022年2月期	8,739,279	3,147,732	34.1	3,375.50

(注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,474,547百万円 2022年2月期 2,980,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	928,476	△413,229	△270,373	1,674,787
2022年2月期	736,476	△2,505,566	937,077	1,414,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	48.00	—	52.00	100.00	88,460	41.9	3.1
2023年2月期	—	49.50	—	63.50	113.00	99,960	35.5	3.1
2024年2月期(予想)	—	56.50	—	56.50	113.00		35.0	

(注) 2023年2月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,553,000	△1.7	236,000	0.5	220,000	0.1	138,000	1.4	156.25
通期	11,154,000	△5.6	513,000	1.3	480,000	0.9	285,000	1.4	322.68

（参考）グループ売上 第2四半期（累計） 8,660,000百万円 通期 17,418,000百万円
 EBITDA 第2四半期（累計） 483,000百万円 通期 1,010,000百万円
 のれん償却前EPS 第2四半期（累計） 219.65円 通期 450.06円

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	886,441,983株	2022年2月期	886,441,983株
② 期末自己株式数	2023年2月期	3,217,271株	2022年2月期	3,325,685株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	883,189,201株	2022年2月期	883,065,915株

（注）当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております

（4）各種経営指標の算式

- ① EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
 ② のれん償却前EPS：（親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益＋のれん償却費）／期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	248,468	63.2	176,457	71.8	173,656	72.5	179,780	67.8
2022年2月期	152,208	△7.2	102,717	△19.9	100,680	△21.4	107,109	67.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	203.55	203.55
2022年2月期	121.29	121.29

（注）2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	2,593,865	1,511,564	58.3	1,711.32
2022年2月期	2,561,080	1,421,117	55.5	1,609.10

（注）2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

（参考）自己資本 2023年2月期 1,511,514百万円 2022年2月期 1,421,060百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確実性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
- その他決算関連資料は当社WEBサイト(<https://www.7andi.com/ir/library>)に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	19
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	28
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 会計方針の変更	33
(8) 表示方法の変更	34
(9) 追加情報	34
(10) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	35
(連結損益計算書関係)	37
(連結包括利益計算書関係)	41
(連結株主資本等変動計算書関係)	42
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	44
(セグメント情報等)	46
(企業結合等関係)	52
(関連当事者情報)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	54
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	55
(2) 損益計算書	57
(3) 株主資本等変動計算書	58
(4) 継続企業の前提に関する注記	60
(5) 会計方針の変更	60
(6) 追加情報	60
(7) 注記事項	
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	61
【ご参考】	
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	62
(損益計算書)	63
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	64
(損益計算書)	65
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	66
(損益計算書)	67
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	68
(損益計算書)	69

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、感染防止と経済活動の両立を目指し、まん延防止等重点措置等の行動制限が無かったことから個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感に加え急激な円安の進行から、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響、供給面での制約等に注意が必要な状況で推移いたしました。

北米経済においては、歴史的な高インフレが続く中、政策金利の引き上げ等の影響も加わり個人消費の減速が見られました。また、労働力不足や物流障害に伴う供給制約等が、实体经济に影響を及ぼしました。

このような環境の中、当社グループは新たな取締役会・ガバナンス体制の下、事業毎の効率性・成長性を踏まえながらグループ企業価値向上に資する戦略的取り組みに関する議論を進め、当該議論を踏まえたグループ戦略再評価の結果を2023年3月9日に公表し、2030年に目指すグループ像を「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」といたしました。また、事業ポートフォリオの考え方に基づき、当社が保有する株式会社そごう・西武の発行済株式の全部をFortress Investment Group LLCの関連事業体たる特別目的会社である杉合同会社へ譲渡する契約を締結し、実行に向けて協議を重ねています。今後もグループ戦略再評価の結果及びアップデートされた「中期経営計画2021-2025」に基づいた中長期的な企業価値創造と持続的成長の具現化に傾注してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

なお、2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2022年2月期		2023年2月期	
		前年同期比		前年同期比
総額営業収益（参考値）	—	—	12,496,004	142.8%
営業収益	8,749,752	151.7%	11,811,303	135.0%
営業利益	387,653	105.8%	506,521	130.7%
経常利益	358,571	100.3%	475,887	132.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	210,774	117.6%	280,976	133.3%

※従前の計上方法による営業収益は「総額営業収益（参考値）」として記載しております。

(中期経営計画2021-2025 主な連結財務指標)

(単位：百万円)

	2022年2月期		2023年2月期	
		前年同期比		前年同期比
EBITDA	751,491	119.9%	995,319	132.4%
営業キャッシュ・フロー（除く金融）	630,807	138.1%	832,804	132.0%
フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）	279,597	211.7%	474,055	169.5%
ROE（%）	7.5		8.7	
ROIC（除く金融）（%）	4.8		5.2	
Debt/EBITDA倍率（倍）	3.9		3.0	
1株当たり当期純利益(EPS)（円）	238.68	117.6%	318.14	133.3%

為替レート（損益計算書）	U. S. \$1=109.90円	U. S. \$1=131.62円
	1元=17.04円	1元=19.50円
為替レート（貸借対照表）	U. S. \$1=115.02円	U. S. \$1=132.70円
	1元=18.06円	1元=19.01円

※営業キャッシュ・フロー（除く金融）は、金融事業を除くNOPATをベースとした管理会計数値。

フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

なお、M&Aは戦略投資として投資キャッシュ・フローからは除外して算出。

ROIC(除く金融)は、{純利益+支払利息×(1-実効税率)}÷{自己資本+有利子負債(ともに期首期末平均)}にて算出。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、17,842,688百万円（前年同期比125.3%）となりました。また、当連結会計年度における為替レート変動に伴い、営業収益は14,656億円、営業利益は475億円増加しております。

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2022年2月期		2023年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	873,239	101.7%	890,293	102.0%
海外コンビニエンスストア事業	5,194,327	230.5%	8,846,163	170.3%
スーパーストア事業	1,810,728	100.0%	1,449,165	80.0%
百貨店・専門店事業	712,282	104.0%	463,739	65.1%
金融関連事業	194,399	97.7%	194,295	99.9%
その他の事業	20,340	117.4%	26,044	128.0%
計	8,805,319	151.2%	11,869,702	134.8%
調整額（消去及び全社）	△55,567	—	△58,398	—
合計	8,749,752	151.7%	11,811,303	135.0%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2022年2月期		2023年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	223,396	95.6%	232,033	103.9%
海外コンビニエンスストア事業	159,866	162.0%	289,703	181.2%
スーパーストア事業	18,791	63.3%	12,107	64.4%
百貨店・専門店事業	△8,153	—	3,434	—
金融関連事業	37,549	78.1%	37,140	98.9%
その他の事業	△115	—	△466	—
計	431,334	110.0%	573,953	133.1%
調整額（消去及び全社）	△43,681	—	△67,432	—
合計	387,653	105.8%	506,521	130.7%

国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は890,293百万円（前年同期比102.0%）、営業利益は232,033百万円（同103.9%）となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、新型コロナウイルス感染症の影響により小商圏化が加速し、個店ごとのお客様ニーズの違いが顕在化する中で、セブン-イレブン店舗へ目的の商品をお求めに来店されるお客様の増加を目指し、「高付加価値商品の品揃え拡充」「取り扱いアイテム数増加を図る売場レイアウトの変更」「イベント感を演出する販売促進」の3つの施策を融合させた取り組みを継続的に実施してまいりました。また、デリバリーサービス需要の更なる高まりを受け、スマートフォンで注文された商品を最短30分で指定の場所にお届けするサービス「7NOW」は本年度時点で約3,800店舗まで取扱店舗を拡大し取り組みを強化してまいりました。

これらの取り組みに加え、当連結会計年度は、客層の幅を広げる新たなファスト・フード商品や株式会社イトーヨーカ堂の青果ブランド「顔が見える野菜。」の取り扱い店舗拡大及び各種フェア等の積極的な販売促進策が奏功したこと、人流回復や好天に恵まれたこと等により、既存店売上は前年を上回りました。燃料費調整単価高騰による水道光熱費の増加は続いているものの、営業利益は232,873百万円（前年同期比104.4%）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は5,148,742百万円（同104.0%）となりました。

海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は8,846,163百万円（前年同期比170.3%）、営業利益は289,703百万円（同181.2%）となりました。

北米の7-Eleven, Inc. は、米国市場での労働力不足や物流障害による供給制約等の問題が一部顕在化する中で安定した店舗運営に努め、品質及び収益性の高いオリジナル商品（フレッシュフード、専用飲料、プライベートブランド商品）の開発と販売の強化、約5,700店舗で対応しているデリバリーサービス「7NOW」の取り組み強化等の施策を積み重ねてまいりました。

当連結会計年度は、物価高騰による消費抑制の動きが見られましたが、ドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、営業利益は396,568百万円（前年同期比176.4%）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は10,442,360百万円（同161.5%）となりました。

なお、2021年5月に取得したSpeedway事業との統合に関するプロセスは順調に進捗しており、シナジー発現は当連結会計年度における当初計画値の450百万米ドルを大幅に上回り約682百万米ドルとなりました。また、コストリーダーシップ委員会を設立し抜本的なコスト構造の見直しを行っており、適正な意思決定の仕組みとコスト管理に対する意識改革等を行うことで更なる収益性改善を推進してまいります。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1,449,165百万円（前年同期比80.0%）、営業利益は12,107百万円（同64.4%）となりました。

総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、不採算店舗の閉鎖や人員の適正化、IT活用による生産性改善等の再成長戦略を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、人流回復や前年の営業時間短縮及び入店者数制限の反動を主因にテナント等の売上が伸長し、テナント含む既存店売上は前年を上回りましたが、食品の荒利率悪化や燃料費調整単価高騰による水道光熱費の増加等により、営業利益は408百万円（前年同期比25.2%）となりました。

また、食品スーパーである株式会社ヨークベニマルはコロナ禍発生以降、好調に推移してきた食品売上が減少に転じたことを主因に既存店売上は前年を下回りましたが、ヨークベニマル店舗において総菜を製造、販売していた株式会社ライフフーズと2022年3月1日付で合併したこと等により商品荒利率は改善し、営業利益は18,013百万円（同122.5%）となりました。

百貨店・専門店事業

百貨店・専門店事業における営業収益は463,739百万円（前年同期比65.1%）、営業利益は3,434百万円（前年同期は8,153百万円の営業損失）となりました。

百貨店においては、前年の営業時間短縮や入店者数制限からの反動による衣料品売上の回復及びラグジュアリーブランド品の販売好調等を主因に既存店売上が前年を上回りました。また、レストランにおいては前年の営業時間短縮や酒類提供制限からの反動、外食ニーズの回復等により既存店売上は改善傾向であるものの営業損失となりました。

なお、事業ポートフォリオの考え方にに基づき、当社が保有する株式会社そごう・西武の発行済株式の全部をFortress Investment Group LLCの関連事業体たる特別目的会社である杉合同会社へ譲渡する契約を締結し、実行に向けて協議を重ねています。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は194,295百万円（前年同期比99.9%）、営業利益は37,140百万円（同98.9%）となりました。

株式会社セブン銀行における当連結会計年度末時点の国内ATM設置台数は26,889台（前連結会計年度末差695台増）となりました。各種キャッシュレス決済に伴う現金チャージ取引件数が伸長したことに加え、預貯金金融機関の取引件数が持ち直したこと等により、1日1台当たりのATM平均利用件数は101.1件（前年同期差4.4件増）となり、当連結会計年度のATM総利用件数は前年を上回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて10,243億円となりました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は26,044百万円（前年同期比128.0%）、営業損失は466百万円（前年同期は115百万円の営業損失）となりました。

調整額（消去及び全社）

営業損失は67,432百万円（前年同期は43,681百万円の営業損失）となりました。

2030年に目指すグループ像を実現すべく、顧客接点の拡大に向けた「7iD」会員基盤の整備、新たな体験価値を創造するデリバリーサービス「7NOW」やネットスーパーに代表されるラストワンマイルDXプラットフォームの深化、更なる業務効率化やセキュリティ強化等を目的としたグループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しております。

③ 次期の見通し

国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響による制限から経済活動が回復に向かう一方で、地政学リスクの高まりによる原材料価格や燃料価格の高騰及び諸物価の上昇が継続すると予想され、消費者マインドの低下や家計の節約志向が個人消費に影響を及ぼす等、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

北米においては、高インフレ・高金利が続く中、これまで堅調だった個人消費が減速し景気後退の局面を迎えることが懸念されております。

このような不透明な経営環境を踏まえつつ、グループ戦略の軸となる「食」の強みを活かしコンビニエンスストア事業を中心とした成長に向けて様々な戦略的施策を推進してまいります。

なお、グループ戦略再評価の結果を踏まえた2030年に目指すグループ像の実現に向けて、2024年2月期より従来の「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店・専門店事業」、「金融関連事業」、「その他の事業」の6区分から、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「金融関連事業」、「その他の事業」の5区分に変更いたします。なお、新セグメント別営業収益・営業利益予想及び新セグメントにおける2023年2月期実績及び2022年2月期実績(ご参考)につきましては6ページを、新セグメントにおける企業集団の状況につきましては12～13ページをご覧ください。

これらを踏まえた2024年2月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	2024年2月期	
		前年同期比
営業収益	11,154,000	94.4%
営業利益	513,000	101.3%
経常利益	480,000	100.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	285,000	101.4%

※グループ売上：17,418,000百万円

※前提となる為替レート：U.S.\$1=131.00円、1元=19.00円

※2022年11月11日に発表した、株式会社そごう・西武株式会社売却に係る財務数値への影響は含んでおりません。

(中期経営計画2021-2025 主な連結財務指標)

(単位：百万円)

	2024年2月期	
		前年同期比
EBITDA	1,010,000	101.5%
ROE (%)	8.2	
ROIC (除く金融) (%)	5.2	
Debt/EBITDA倍率 (倍)	2.6	
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	322.68	101.4%

※ROIC(除く金融)は、{純利益+支払利息×(1-実効税率)} / {自己資本+有利子負債(ともに期首期末平均)}にて算出。

(新セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位：百万円)

	2024年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	922,000	103.6%	244,000	105.2%
海外コンビニエンスストア事業	8,182,000	92.5%	296,500	102.3%
スーパーストア事業	1,484,000	102.4%	14,500	117.0%
金融関連事業	208,000	107.1%	33,500	90.2%
その他の事業	424,000	86.8%	100	3.9%
計	11,220,000	94.5%	588,600	102.6%
調整額(消去及び全社)	△66,000	—	△75,600	—
合計	11,154,000	94.4%	513,000	101.3%

(ご参考：新セグメント別営業収益・営業利益実績)

(単位：百万円)

	2023年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	890,293	102.0%	232,033	103.9%
海外コンビニエンスストア事業	8,846,163	170.3%	289,703	181.2%
スーパーストア事業	1,449,165	80.0%	12,395	65.2%
金融関連事業	194,295	99.9%	37,140	98.9%
その他の事業	488,304	66.8%	2,593	—
計	11,868,223	134.8%	573,865	133.1%
調整額(消去及び全社)	△56,920	—	△67,344	—
合計	11,811,303	135.0%	506,521	130.7%

(単位：百万円)

	2022年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	873,239	—	223,396	—
海外コンビニエンスストア事業	5,194,327	—	159,866	—
スーパーストア事業	1,810,728	—	19,024	—
金融関連事業	194,399	—	37,549	—
その他の事業	731,430	—	△8,647	—
計	8,804,126	—	431,189	—
調整額(消去及び全社)	△54,374	—	△43,536	—
合計	8,749,752	151.7%	387,653	105.8%

国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン・イレブン・ジャパンは、2023年に創業50周年を迎えます。創業以来、時代の変化に柔軟に対応し便利の創造に努めてまいりました。引き続き高齢化や単身世帯の増加、働く女性の増加に加えコロナ禍を通じて顕在化したお客様の購買行動の変化への対応に引き続き注力すべく、「ファスト・フード等のオリジナル商品やセブンプレミアムの開発強化」「取り扱いアイテム数増加を図る売場レイアウトの変更」「イベント感を演出する販売促進」の3つの施策を融合させた取り組みを更に強化することにより、店舗集客力・収益力の向上を図ってまいります。

また、デリバリーサービス「7NOW」を2024年度中に全国展開させるべく取扱店舗を積極的に拡大してまいります。その他、社会構造の変化によるお客様ニーズを的確にとらえ、将来の成長に向けた新規ビジネス等の新たな挑戦を進めてまいります。引き続き、常にお客様の立場に立った新たな体験価値を提供することで次の「便利」の扉を開き、加盟店や取引先も含めたバリューチェーン全体での持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc. は、引き続き質の高いオリジナル商品を提供するために、バリューチェーンの構築を強化してまいります。取り組みの一環として、2023年度に大型の共配センター併設型のフレッシュフード製造工場が稼働し、品質向上と生産効率の改善を実現してまいります。

加えて、デリバリーサービス「7NOW」強化や、デジタル技術の活用による顧客ロイヤリティの向上に傾注してまいります。

また、2021年5月に取得したSpeedwayとの統合シナジーについては2022年度の順調な進捗を踏まえ、2023年度の計画値を当初計画値の650百万米ドルから800百万米ドルに引き上げます。引き続き、店舗レベル/全社レベルでSpeedwayとの統合の完遂に向けて、単品管理の考え方に基づいた店舗運営を実施すること等によりシナジー発現の最大化を図ってまいります。

このような北米における様々な取り組みを推進し、お客様ニーズに対応するとともに、新たな体験価値を提供する仕組みを、グローバル展開にも活かしてまいります。既存展開国の成長に向けた取り組みの一環で、7-Eleven International LLCによるベトナム事業に対する投融資を2023年2月に決定いたしました。

引き続き、7-Eleven International LLCでは、既存展開国と新規展開国の両輪で成長戦略を推し進め、2025年度までに日本及び北米を除く地域で5万店の店舗網の確立、2030年度までに日本、北米を含めた全世界で30の国と地域での店舗出店を目指す方針の下、質とスピードを伴った成長の実現に取り組んでまいります。

スーパーストア事業

スーパーストア事業については、株式会社イトーヨーカ堂において2022年度まで実施した構造改革の成果を発揮するとともに、スーパーストア事業の収益性改善に向けた抜本的な変革施策を実行してまいります。3年間の時限を設定した中で、自社が運営するアパレル事業から撤退し「食」へのフォーカスを強め、展開エリアを首都圏に集中し、首都圏事業の統合再編をいたします。また、高品質商品の開発、生産性の改善を目的にプロセスセンターやセントラルキッチン、ネットスーパーのセンターも稼働する等、成長に向けたインフラ整備を進めてまいります。

これらの取り組みに対し、外部プロフェッショナルの起用による工程管理と、当社の取締役会及び戦略委員会によるモニタリングにより、着実に改革を遂行することで2025年度にスーパーストア事業のEBITDA850億円以上の達成に向けて取り組みを進めてまいります。

金融関連事業

金融関連事業におきましては、引き続きATMプラットフォーム事業の拡大に加え、電子マネー及びクレジットカード事業等に注力するとともに、グループ金融戦略として、当社グループの共通IDである「7iD」を基軸とした独自の金融サービスを開発し、新たな価値の創造を図ってまいります。

その一環として、バンキング事業・ノンバンク事業の一体運営によるシナジーを追求するため、株式会社セブン・カードサービスを株式会社セブン銀行傘下に異動することといたしました。

その他の事業

事業ポートフォリオの考え方に基づき、2023年4月6日に当社が保有する株式会社バーニーズジャパンの発行済株式の全部をラオックスホールディングス株式会社へ譲渡する契約を締結いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2022年2月期末	2023年2月期末	増減
総資産	8,739,279	10,550,956	1,811,676
負債	5,591,546	6,902,794	1,311,247
純資産	3,147,732	3,648,161	500,429

為替レート	U. S. \$1=115.02円	U. S. \$1=132.70円
	1元=18.06円	1元=19.01円

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,811,676百万円増の10,550,956百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ455,879百万円増加いたしました。

固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業における「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)第2016-02号「リース (Topic842)」適用による使用権資産の増加により、1,356,536百万円増加いたしました。

負債は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるASU第2016-02号「リース (Topic 842)」適用によるリース債務の増加により前連結会計年度末に比べ1,311,247百万円増の6,902,794百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ500,429百万円増の3,648,161百万円となりました。

なお、利益剰余金の当期首残高は、収益認識会計基準等の適用により、11,948百万円減少し、ASU第2016-02号「リース (Topic 842)」の適用により、34,764百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2022年2月期	2023年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,476	928,476	191,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505,566	△413,229	2,092,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,077	△270,373	△1,207,450
現金及び現金同等物の期末残高	1,414,890	1,674,787	259,897

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ259,897百万円増加し1,674,787百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得た資金は、928,476百万円(前年同期比126.1%)となりました。前年同期に比べ191,999百万円増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が90,906百万円、減価償却費が83,535百万円増加した一方、預り金の減少額が44,247百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、413,229百万円(前年同期比16.5%)となりました。前年同期に比べ2,092,336百万円減少した主な要因は、前連結会計年度において海外コンビニエンスストア事業のSpeedway取得により発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,295,104百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、270,373百万円(前年同期は937,077百万円の収入)となりました。前年同期との変動額の主な要因は、前連結会計年度において7-Eleven, Inc.による社債の発行による収入1,192,710百万円が発生したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	38.4	34.1	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	56.5	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	4.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.6	33.9	25.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。株主還元につきましては、1株当たりの配当金を安定的・継続的に向上させつつ、2023年度から2025年度までの累計で総還元性向を50%以上とすることを目標としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパン設立50周年記念配当の10円を含めまして前期より11.5円増配の1株当たり63.5円、当中間配当の1株当たり49.5円と合わせて、年間では113.0円とさせていただきます予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当56.5円、期末配当56.5円を合わせて、年間では1株当たり113.0円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2022年5月27日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IR資料室) https://www.7andi.com/ir/file/library/pdf/22_7andi_int04.pdf

(金融庁ホームページ EDINET) <https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

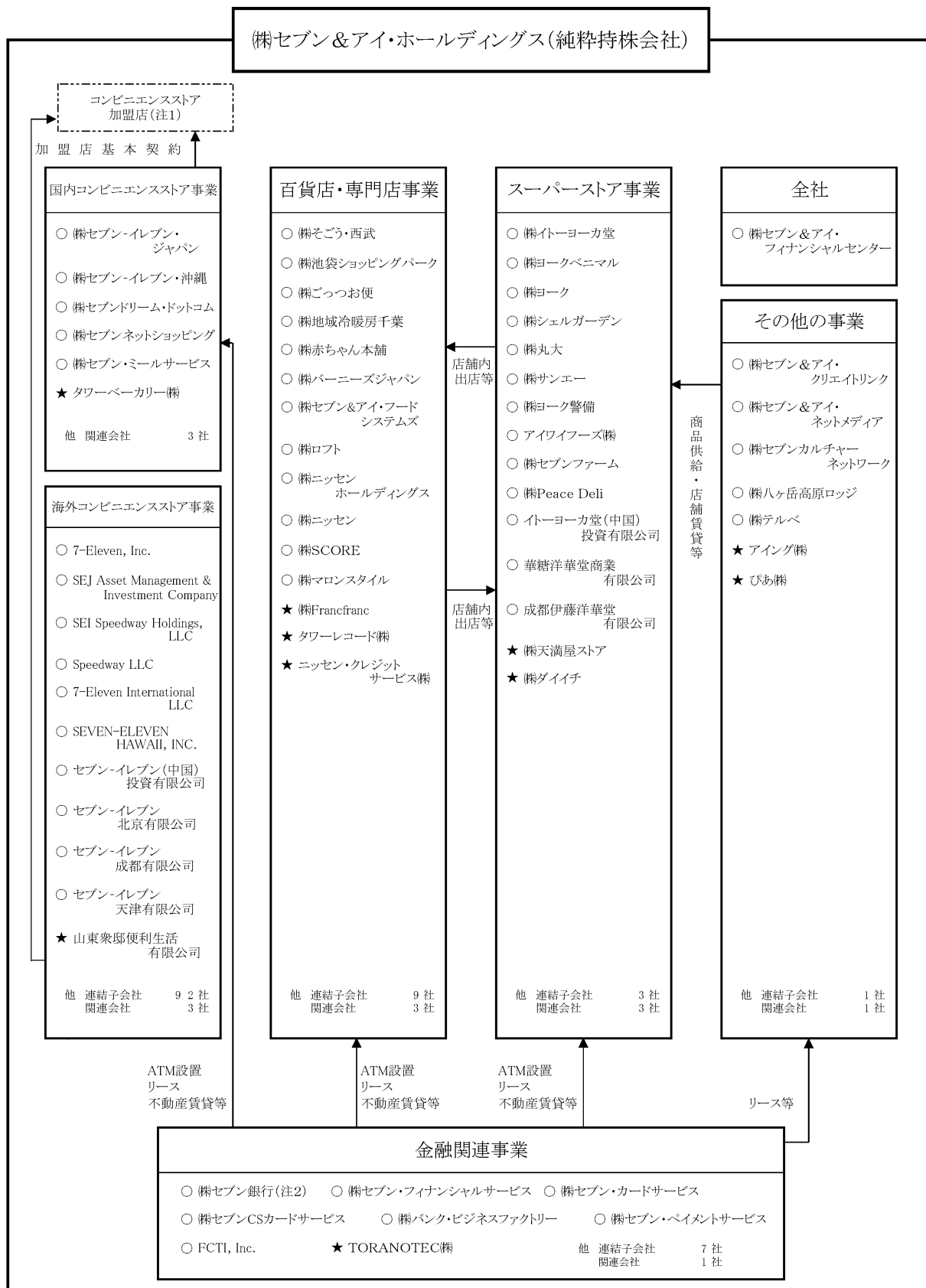
2. 企業集団の状況

【旧セグメント】

事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セブン-イレブン・沖縄 (株)セブンドリーム・ドットコム、(株)セブンネットショッピング (株)セブン・ミールサービス タワーバーカリー(株)*	連結子会社 5社 関連会社 4社 計 9社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc. SEJ Asset Management & Investment Company SEI Speedway Holdings, LLC, Speedway LLC 7-Eleven International LLC SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司、山東衆邸便利生活有限公司*	連結子会社 102社 関連会社 4社 計 106社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ヨーク (株)シェルガーデン、(株)丸大、(株)サンエー、(株)ヨーク警備 アイワイフーズ(株)、(株)セブンファーム (株)Peace Deli、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)天満屋ストア*、(株)ダイイチ*	連結子会社 16社 関連会社 5社 計 21社
百貨店・専門店事業	(株)そごう・西武、(株)池袋ショッピングパーク、(株)ごつつお便 (株)地域冷暖房千葉、(株)赤ちゃん本舗、(株)バーニーズジャパン (株)セブン&アイ・フードシステムズ、(株)ロフト (株)ニッセンホールディングス、(株)ニッセン (株)SCORE、(株)マロンスタイル、(株)Francfranc* タワーレコード(株)*、ニッセン・クレジットサービス(株)*	連結子会社 21社 関連会社 6社 計 27社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)セブン・フィナンシャルサービス (株)セブン・カードサービス、(株)セブンCSカードサービス (株)バンク・ビジネスファクトリー、(株)セブン・ペイメントサービス FCTI, Inc.、TORANOTEC(株)*	連結子会社 14社 関連会社 2社 計 16社
その他の事業	(株)セブン&アイ・クリエイトリック (株)セブン&アイ・ネットメディア (株)セブncalチャーネットワーク、(株)八ヶ岳高原ロッジ (株)テルベ、アイング(株)*、びあ(株)*	連結子会社 6社 関連会社 3社 計 9社
全社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

* 上表主な会社名欄に掲げられているタワーバーカリー(株)、山東衆邸便利生活有限公司、(株)天満屋ストア、(株)ダイイチ、(株)Francfranc、タワーレコード(株)、ニッセン・クレジットサービス(株)、TORANOTEC(株)、アイング(株)及びびあ(株)は関連会社であります。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン成都有限公司及びセブン-イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。

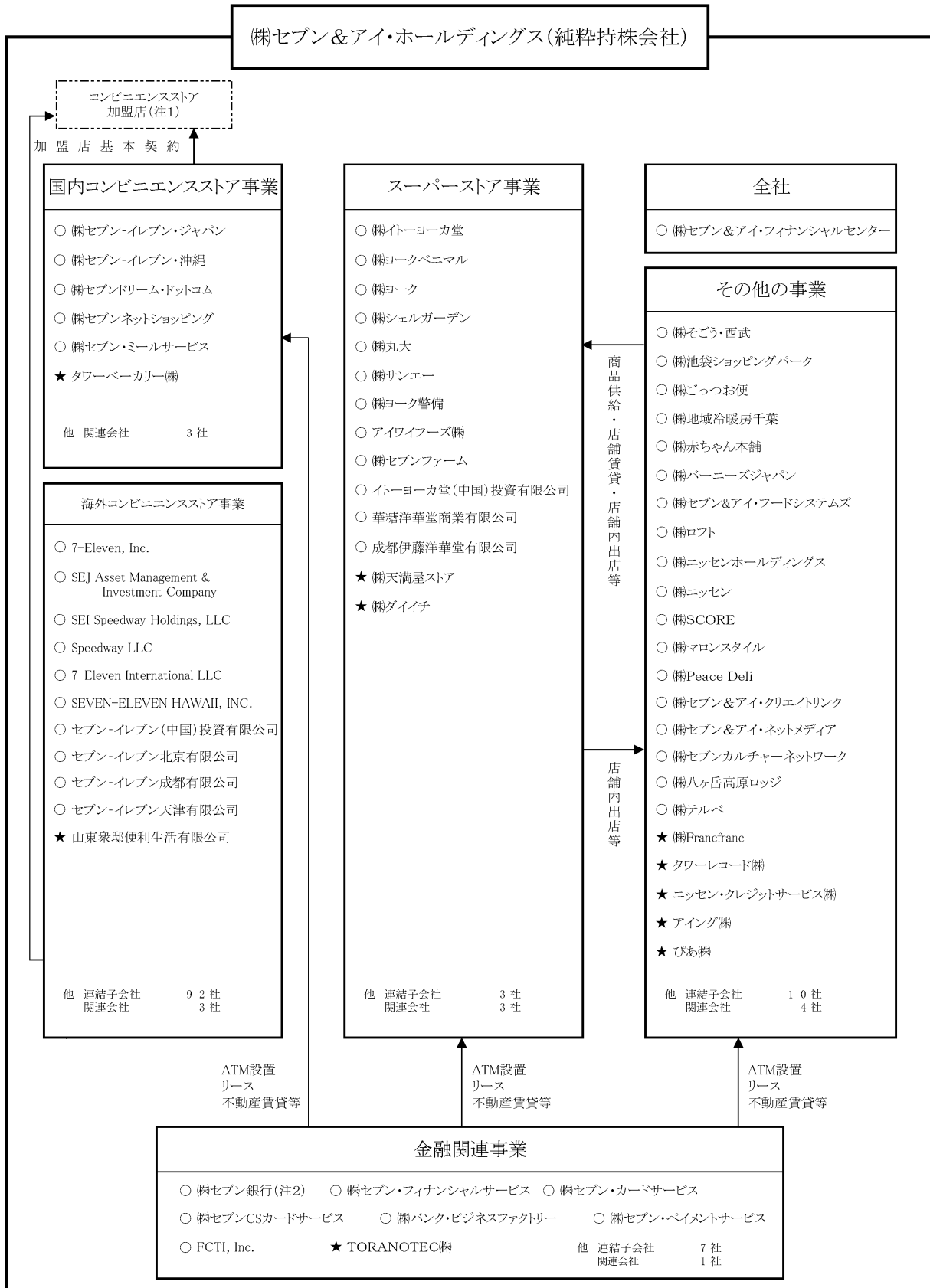
2. (株)セブン銀行は2023年2月末時点で、グループ各店を中心に26,889台のATMを設置しております。

【新セグメント】

事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セブン-イレブン・沖縄 (株)セブンドリーム・ドットコム、(株)セブンネットショッピング (株)セブン・ミールサービス タワーパーカリー(株)*	連結子会社 5社 関連会社 4社 計 9社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc. SEJ Asset Management & Investment Company SEI Speedway Holdings, LLC, Speedway LLC 7-Eleven International LLC SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司、山東衆邸便利生活有限公司*	連結子会社 102社 関連会社 4社 計 106社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ヨーク (株)シェルガーデン、(株)丸大、(株)サンエー、(株)ヨーク警備 アイワイフーズ(株)、(株)セブンファーム イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司、 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)天満屋ストア*、(株)ダイイチ*	連結子会社 15社 関連会社 5社 計 20社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)セブン・フィナンシャルサービス (株)セブン・カードサービス、(株)セブンCSカードサービス (株)バンク・ビジネスファクトリー、(株)セブン・ペイメントサービス FCTI, Inc.、TORANOTEC(株)*	連結子会社 14社 関連会社 2社 計 16社
その他の事業	(株)そごう・西武、(株)池袋ショッピングパーク、(株)ごつつお便 (株)地域冷暖房千葉、(株)赤ちゃん本舗、(株)バーニーズジャパン (株)セブン&アイ・フードシステムズ、(株)ロフト (株)ニッセンホールディングス、(株)ニッセン (株)SCORE、(株)マロンスタイル、(株)Peace Deli (株)セブン&アイ・クリエイトリック (株)セブン&アイ・ネットメディア (株)セブンカルチャーネットワーク、(株)八ヶ岳高原ロッジ (株)テルベ、(株)Francfranc*、タワーレコード(株)* ニッセン・クレジットサービス(株)*、アイング(株)*、ぴあ(株)*	連結子会社 28社 関連会社 9社 計 37社
全社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

* 上表主な会社名欄に掲げられているタワーパーカリー(株)、山東衆邸便利生活有限公司、(株)天満屋ストア、(株)ダイイチ、TORANOTEC(株)、(株)Francfranc、タワーレコード(株)、ニッセン・クレジットサービス(株)、アイング(株)及びぴあ(株)は関連会社であります。

(ご参考) 新セグメント



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン成都有限公司及びセブン-イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。

2. (株)セブン銀行は2023年2月末時点で、グループ各店を中心に26,889台のATMを設置しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、2005年9月1日に設立された純粋持株会社です。流通業を中心として傘下に165の連結子会社を擁する当社は、「信頼と誠実」、「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、お客様ニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の改革を不断に進めてまいります。また、グローバルに展開するグループのネットワーク、情報力とともに、「食」の強みを軸としコンビニエンスストア事業を中心に、スーパーストア事業、金融関連事業などお客様の様々な生活シーンのニーズに応える世界に類を見ないグローバルリテールグループとして、総合的にシナジーを追求してまいります。加えて、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。

また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資産効率の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的に企業価値を向上させるため、資本コストを上回るリターン（利益）を拡大するとともに、キャッシュ・フローの創出力を高めることを基本方針として財務目標を設定しております。今般、当社では、昨年の特株主総会においてトランスフォームされた新たな取締役会・ガバナンス体制の下、中長期的な企業価値の最大化に向けたグループ戦略の再評価を行うべく、独立した外部アドバイザーを起用のうえで、現行事業構造下でのシナジーや構造変革によるディスシナジーの定量分析を含む多面的な分析結果も踏まえつつ、スーパーストア事業をはじめとする各事業の戦略的選択肢や抜本的なグループ事業構造改革に関する議論を重ねてまいりました。このグループ戦略再評価において決定された内容と足元の業績進捗を踏まえ、2021年7月1日に発表いたしました「中期経営計画2021-2025」の目標値について以下のとおりアップデートいたしました。

(2025年度 主要連結財務数値目標)

	2025年度 当初目標	2025年度 アップデート目標	当初差
EBITDA	1 兆円以上	1.1 兆円以上	+1,000 億円
営業キャッシュ・フロー（除く金融）	8,000 億円以上	9,000 億円以上	+1,000 億円
フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）	4,000 億円以上	5,000 億円以上	+1,000 億円
ROE	10 %以上	11.5 %以上	+1.5 %
ROIC（除く金融）	7 %以上	8.0 %以上	+1.0 %
Debt/EBITDA倍率	2.0 倍未満	1.8 倍未満	△0.2 倍
調整後Debt/EBITDA倍率	2.2 倍未満	2.0 倍未満	△0.2 倍
EPS成長率（CAGR）	15 %以上	18 %以上	+3 %

※営業キャッシュ・フロー（除く金融）は、金融事業を除くNOPATをベースとした管理会計数値。

フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

なお、M&Aは戦略投資として投資キャッシュ・フローからは除外して算出。

ROIC(除く金融)は、 $\{純利益 + 支払利息 \times (1 - 実効税率)\} / \{自己資本 + 有利子負債(ともに期首期末平均)\}$ にて算出。

調整後Debt/EBITDA倍率は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

Net Debt / EBITDAR (Net Debt : 有利子負債 + オンバランスリース - 現預金等調整)

EPS成長率（CAGR）は、2020年度に対してのCAGR(年平均成長率)にて試算。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、2021年7月に公表した「中期経営計画2021-2025」において、すべてのステークホルダーから信頼される誠実な企業でありたいという創業以来の社是、「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」という基本姿勢と2030年の目指すグループ像として、「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する世界トップクラスのグローバル流通グループ」を掲げ、様々な社会構造の変化を背景としたお客様の購買行動の変化に着実かつスピーディーに対応してまいりましたが、今般のグループ戦略の再評価を踏まえて、2030年に目指すグループ像を「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」といたしました。今後もこの新たな2030年に目指すグループ像の達成に向けて、各種施策を着実に遂行してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、大きく変化しており、またその変化のスピードも加速しております。現下、日本国内においては、高齢化・単身化・共働き化等の社会構造の変化の加速により、ご自宅の近くでの生鮮食品・惣菜等の購買ニーズがさらに高まっており、また、世界的なパンデミックを経て、お客様の行動様式・価値観が変化し食品に対するニーズも一層多様化しております。一方、最低賃金の上昇や社会保険加入の拡大を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くことも想定されます。

また、米国においては、新鮮で健康的な美味しい食品ニーズを満たすことのできるコンビニエンスストアリテールへの期待が高まっており、グローバル全体においても、各地域の特性に合わせた安全・安心で高い品質の日常の「食」を提供する領域には大きなチャンスがあり、これを可能とするための事業インフラの構築が重要な状況になってきております。加えて、国内外を問わず、気候変動、海洋汚染、フードロス、持続可能な調達等、社会課題が深刻化しており、企業も社会を構成する一員として、その解決に対してこれまで以上に真剣に向き合う時代を迎えております。

当社スーパーストア事業は、食品の品揃え・調達力・サプライヤーネットワーク・イノベティブな商品開発力・プライベートブランド（セブンプレミアム）といったグループの競争力を支える「食」の強みを有しておりますが、上記のような今後のマクロトレンド・マーケットトレンドの予測の観点からも、この「食」の強みが当社グループにおける国内外コンビニエンスストア事業の成長を支える競争力の源泉としてますます重要になってくるものと考えられます。

当社取締役会は、当社グループを取り巻くこれら経営環境の変化を踏まえたグループ戦略再評価の結果として、当社グループがこれまで培ってきた「食」の強みを軸に、国内外コンビニエンスストア事業の成長戦略へフォーカスし、最適な経営資源配分を実行しながら、「食」を中心としたグローバルリテールグループに成長することこそが、当社グループの中長期的な企業価値の最大化に資するものと判断し、この経営方針に沿った具体的なアクションプランとして、国内外コンビニエンスストア事業の成長戦略の加速とスーパーストア事業の抜本的変革の断行、及びこのアクションプランの着実な遂行を支えるグループとしてのキャピタル・リアロケーションプランの策定と、これらの進捗をモニタリングし、最適なグループ事業構造・戦略的選択肢の継続的な検討を行う体制を構築するべく、以下に掲げる諸施策を速やかに実行していくことを決定いたしました。

下記諸施策の実行は、社是・基本姿勢に根差して、新たな「2030年に目指すグループ像」を実現するために、必要不可欠なものであると確信しております。

「食」の強みを軸とした国内外コンビニエンスストア事業の成長戦略・具体的なアクションプランの概要

① 北米コンビニエンスストア事業

7-Eleven, Inc. は、中期的に以下の4つの重要戦略分野にフォーカスし、継続的な事業の成長と効率性の向上を目指してまいります。

- 1) オリジナル商品（フレッシュフード、専用飲料、プライベートブランド商品）の開発と販売の強化により、オリジナル商品の売上シェアを2025年度まで34%にまで伸長すると同時に、商品荒利率の向上とバリューチェーンの強化を継続
- 2) 7NOWデリバリーにおいて、高品質且つ即食性のある商品を迅速（全国平均約28分）にお届けする価値提案により、その成長をさらに加速させ、2025年度には売上10億ドルを目指す
- 3) Speedwayとの統合を完遂し、2023年度に8億ドルのシナジーを実現
- 4) 細分化された米国市場において、M&Aと新規出店の両方を通じて市場におけるシェアを高め、事業成長を継続

② グローバルコンビニエンスストア事業

日本・北米以外のグローバルなコンビニエンスストア事業展開を担う7-Eleven International LLCにおいては、日本及び北米を除く地域で2025年度までに5万店の店舗網を確立し、2030年度までに日本、北米も含めた全世界で30の国と地域での店舗出店を目指していく方針です。具体的な取り組みの方向性としては、新規国の開拓のみならず、既存展開エリアにおけるライセンスへの戦略的投融資を通じ、上述の「食」の強みを含め、米国において7-Eleven, Inc. の再建を手掛け、目覚ましい成長へと導いてきた事業革新の手法を活かしてライセンスの潜在的な成長性を引き出すことにより、利益の拡大を図ってまいります。

また、今般ベトナム事業に対する投融資の実行を決定いたしました。成長余地の大きいグローバルコンビニエンスストア事業の加速度的な利益成長の実現を果たす上で、これらライセンスへの戦略的投融資を含むM&Aについても積極的に検討してまいります。

③ 国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、「食」の強みを支える商品力＝セブンプレミアムをはじめとする魅力的なオリジナル商品を活かした店舗集客力・収益力の向上により安定成長を引き続き実現させてまいります。加えて、上述のような国内における社会構造やお客様の価値観・行動様式の変化に対応し続けるべく、スーパーストア事業で培ってきた知見・お取引先様とのネットワークも活用しながら新たな品揃えや新しいコンセプトの店舗の在り方にも挑戦してまいります。

また、このような店舗における商品・サービスの提供という従来のビジネスに加えて、7NOWデリバリーやリテールメディアといった新規ビジネスの展開を通じ、事業競争力の一層の強化と利益成長の加速を目指してまいります。

④ スーパーストア事業

スーパーストア事業については、「食」の強みを生かしたグループ全体に対する貢献を果たす一方、「食」以外の商品も取り扱う株式会社イトーヨーカ堂を中心に、単一事業としての収益性・資本効率の改善が必要であるとの強い課題認識を持ち、2022年度においてもこれまで推し進めてきた構造改革を完遂すべく様々な構造改革施策を実行してまいりました。今後は、この構造改革の成果を発揮していく事に加え、グループとしての「食」を軸とした成長戦略の方向性に沿った事業構造の変革を一層加速化させるとともに、単一事業としての自立的な再成長フェーズが見渡し得る経営体制の確立と、目標値として首都圏スーパーストア事業において2025年度EBITDA550億円、ROIC4%以上の達成を果たすべく、3年間の時限性をもって以下に掲げる諸施策を速やかに実行してまいります。

- 1) グループ戦略の軸である「食」にフォーカスするべく、アパレル事業¹から完全撤退
- 2) 株式会社イトーヨーカ堂は従前の事業構造改革における店舗閉鎖に加え、新たに14店舗の閉鎖を意思決定し、首都圏へのフォーカスを加速²
- 3) 株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨーク等首都圏スーパーストア事業の統合再編を実施し、注力する首都圏におけるシナジー及び運営効率を最大化
- 4) 戦略投資インフラ（PC/CK³、ネットスーパーセンター）の整備により、更なる利益成長可能な収益構造を実現
- 5) 外部プロフェッショナルを起用し変革の工程を管理するとともに、取締役会及び戦略委員会がモニタリングを実施

(注) 1. 自社が運営するアパレル事業

2. 店舗数：2023年2月末126店舗、2026年2月末93店舗(予定)

3. プロセスセンター、セントラルキッチン

7iDを軸とした小売・金融一体でのお客様との関係深化

当社は従来より、グループ共通の価値基盤であるお客様接点の強化のため、DXの推進を通じて新たな体験価値の創造を図っております。これまでも、当社グループの共通IDである7iDを基軸としてお客様からご提供いただいたデータをCRM等に活かすことでお客様お一人おひとりとの関係強化を進めるとともに、ラストワンマイル等のサービスの機能強化などに取り組んでまいりましたが、さらに、金融関連事業、リテールメディア等の領域においても、7iDを活用して新たな価値の創造を図ってまいります。

特に金融関連事業においては、グループとしての金融戦略の一体感・一貫性を確保することで、お客様ニーズへの速やかな対応や、バンキング事業・ノンバンク事業の一体運営によるシナジーを追求するために、当社グループの金融事業については株式会社セブン銀行に集約し、その成長を加速させていくことが望ましいと判断し、この方針の元、株式会社セブン・カードサービスにおいて行ってきたクレジットカード事業及び電子マネー事業を株式会社セブン銀行傘下に集約することといたしました。両社が一体となって事業運営を行うことで、個人のお客様が求める複数の決済手段、運用・調達手段を、一体化された推進体制の下にラインナップできることとなり、これまで以上にスピーディーに金融サービスに対するお客様のご期待に応えることができるようになります。今後は、両社がこれまで培ってきたノウハウ・専門性等を統合・拡充させつつ、各種金融サービスをお客様視点で再整理し、7iDを活用して、流通小売グループらしい金融サービスの開発やユニークな体験を提供してまいります。

上記グループ成長戦略・アクションプランを確実に遂行するための当社グループとしての新たな施策

キャピタル・リアロケーション

コンビニエンスストア事業を中心としたグループ事業成長を通じた営業キャッシュ・フローの増大を図りつつ、事業ポートフォリオの見直しを通じた重点構造改革分野における抜本的な変革、ベストオーナーの検討を進め、資

本回収にも努めてまいります。創出されたキャッシュ・フローについては、資本効率性に立脚した投資判断に基づき、グループの成長ドライバーであるコンビニエンスストア事業への戦略投資に集中的に配分し、加速度的な成長を推進していく方針です。

株主還元につきましてはコンビニエンスストア事業に対する戦略投資とのバランスを重視しつつ、自己資本利益率（ROE）や1株当たり当期純利益（EPS）の向上に向けた自己株式取得を機動的に実施していくことを想定しており、今般の中期経営計画の上方修正と併せて、株主還元方針を「1株当たりの配当金を安定的・継続的に向上させつつ、総還元性向（累計）50%以上*を目標とした株主還元を実施する。」といたしました。

（注）2023年度から2025年度までの累計の総還元性向

戦略を支える確かな経営基盤

① 持続可能な社会の実現に向けて

当社グループでは、これまでも社会課題解決と企業価値向上の両立を経営の基本におき、積極的に取り組んでまいりました。当社グループの事業領域と特に親和性の高い社会課題を「7つの重点課題（マテリアリティ）」と特定し、SDGs（国連「持続可能な開発目標」）の17の目標と関連づけながら、課題解決に向けて取り組みを進めております。これらにより、本業を通じての社会課題及び重点課題を起点とした新たなビジネスモデルの創出に取り組んでおります。

「7つの重点課題（マテリアリティ）」

- ・お客様とのあらゆる接点を通じて、地域・コミュニティとともに住みやすい社会を実現する
- ・安全・安心で健康に配慮した商品・サービスを提供する
- ・地球環境に配慮し、脱炭素・循環経済・自然と共生する社会を実現する
- ・多様な人々が活躍できる社会を実現する
- ・グループ事業を担う人々の働きがい・働きやすさを向上する
- ・お客様との対話と協働を通じてエンカルな社会を実現する
- ・パートナーシップを通じて持続可能な社会を実現する

2019年5月に公表した環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』の達成に向け、CO₂排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達の4つのテーマで、お客様・地域社会・お取引先様等のステークホルダーとも連携しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。グローバル展開の強化に合わせ、世界のセブン-イレブンライセンスとの共同によるCO₂の排出削減、プラスチック対策なども推進しております。

また、企業活動のグローバル化が進み、企業の人権への取り組みに対して、社会からの関心が高まっております。当社グループでは企業行動指針をベースに人権を守る活動を行っており、国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関の宣言、国連グローバル・コンパクトの10原則、及び「国連ビジネスと人権に関する指導原則」などをもとに、「セブン&アイグループ人権方針」を定めております。これからも従業員やサプライチェーン、地域社会に対する働きかけを行うなど、人権尊重の取り組みを一層強化してまいります。

② コーポレートガバナンスの更なる強化

当社グループでは、これまでも、コーポレートガバナンスについて、すべてのステークホルダーの皆様との対話に基づき、つねにその改善と拡充に努めてまいりました。2030年の目指すグループ像としてグローバルリテールグループを目指すにあたり、これにふさわしいガバナンス体制を構築すべく、取締役会の多様性をさらに向上させるとともに、独立社外取締役を増員し、過半数とする体制に変更いたしました。さらに今般、ガバナンス体制の強化・安定化を図るために当社の代表取締役を追加選任し計3名とするとともに、各コーポレート機能には最高責任者（Cx0）を任命し、各事業セグメント・事業領域には統括責任者を任命いたしました。

また、当社グループの中長期的な企業価値向上のための助言を取締役会に対して行うことを目的として、独立社外取締役のみで構成される戦略委員会を設置いたしました。グループ重点戦略に関する進捗状況のモニタリング及び戦略実現のための最適なグループ事業構造等に関する包括的かつ客観的な分析・検証を継続してまいります。

今後も、グローバルマーケットにおける持続的な成長と中長期的なグループ企業価値向上を実現すべく、適切な意思決定を行うとともに実効性の高い監督を実施し、取締役会としての役割・責務を適切に果たし、コーポレートガバナンスの更なる強化を図ってまいります。

③ 経営戦略と連動した人財政策

当社の成長力の源泉は人財です。とりわけ、DX及びグローバル戦略の推進や社会価値と企業価値の両立を追求するうえで、経営戦略と人財戦略は不可分であると考えております。当社では経営戦略の推進と一体となった人財戦略に取り組み、専門的な知見や技能を有する人財を社外から求めるだけでなく、グループ内でも積極的に育成してまいります。人財育成にあたっては、「人財とともに成長する企業」という考え方に立ち、積極的に社員に成長機会を提供することで、自ら学び続け、常にスキルアップを図り続ける人財の育成を図り、社員と会社の相互成長を目指してまいります。

また、働き方改革や生産性の向上を図ることで、誰もが働きやすい職場づくりを推進してまいります。働く人々の多様性や違いを認め合う環境づくりや柔軟な働き方を支援する体制を整え、とりわけ、女性のお客様を多くお迎えする当社グループの主要事業の在り方を踏まえ、女性をはじめ多様な人財が活躍できる組織・企業文化の育成に注力してまいります。

さらに当社グループでは各社社長のもと「エンゲージメント向上委員会」を設置し、従業員エンゲージメント向上に向けた行動計画の策定とモニタリングを実施しております。従業員のエンゲージメントや貢献意欲が高まることが組織の活性化につながり、企業の競争力強化につながると考え、今後も活動を推進してまいります。

中長期的な企業価値向上による持続的成長に向け、今後とも当社グループでは、グループシナジーを強化して当社グループの強みを一層拡大し、すべてのステークホルダーの皆様の声を真摯に受け止めながら、さらなる価値提供と適正な利益還元を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,653	1,670,872
コールローン	—	23,000
受取手形及び売掛金	365,746	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	422,635
営業貸付金	91,662	93,490
商品及び製品	246,571	280,044
仕掛品	51	119
原材料及び貯蔵品	2,193	2,216
前払費用	71,249	78,588
A T M仮払金	107,883	102,755
その他	306,593	397,288
貸倒引当金	△7,829	△10,356
流動資産合計	2,604,774	3,060,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,527,898	1,614,830
工具、器具及び備品(純額)	436,377	463,518
車両運搬具(純額)	19,506	18,640
土地	1,119,796	1,196,007
リース資産(純額)	7,240	6,264
使用権資産(純額)	10,801	885,645
建設仮勘定	110,725	156,842
有形固定資産合計	3,232,347	4,341,750
無形固定資産		
のれん	1,741,604	1,913,017
ソフトウェア	213,462	265,638
その他	184,935	186,016
無形固定資産合計	2,140,002	2,364,673
投資その他の資産		
投資有価証券	220,615	243,215
長期貸付金	14,633	14,903
長期差入保証金	330,285	321,945
建設協力立替金	542	770
退職給付に係る資産	86,217	87,088
繰延税金資産	43,539	57,186
その他	67,499	60,627
貸倒引当金	△3,024	△2,965
投資その他の資産合計	760,308	782,772
固定資産合計	6,132,658	7,489,195
繰延資産		
開業費	1,353	773
社債発行費	492	332
繰延資産合計	1,846	1,106
資産合計	8,739,279	10,550,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,908	536,173
短期借入金	140,146	143,568
1年内償還予定の社債	60,000	355,823
1年内返済予定の長期借入金	121,280	145,605
未払法人税等	22,716	25,549
未払費用	235,274	276,771
契約負債	—	211,356
預り金	223,146	165,501
A T M仮受金	73,901	61,772
リース債務	20,409	121,472
販売促進引当金	17,649	1,104
賞与引当金	13,937	14,389
役員賞与引当金	349	483
商品券回収損引当金	602	—
返品調整引当金	34	—
銀行業における預金	787,879	810,139
コールマネー	—	110,000
その他	279,489	285,377
流動負債合計	2,480,725	3,265,089
固定負債		
社債	1,582,906	1,394,728
長期借入金	994,399	936,070
繰延税金負債	109,825	184,242
役員退職慰労引当金	569	526
株式給付引当金	4,272	4,555
退職給付に係る負債	12,702	13,584
長期預り金	51,422	50,322
リース債務	36,527	834,913
資産除去債務	130,456	155,137
その他	187,738	63,623
固定負債合計	3,110,820	3,637,704
負債合計	5,591,546	6,902,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	408,645	408,926
利益剰余金	2,319,155	2,532,491
自己株式	△10,282	△9,873
株主資本合計	2,767,517	2,981,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,696	34,823
繰延ヘッジ損益	4,270	4,799
為替換算調整勘定	157,570	444,478
退職給付に係る調整累計額	13,901	8,899
その他の包括利益累計額合計	213,438	493,001
新株予約権	56	49
非支配株主持分	166,719	173,565
純資産合計	3,147,732	3,648,161
負債純資産合計	8,739,279	10,550,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
営業収益	8,749,752	11,811,303
売上高	7,429,576	10,265,151
売上原価	6,017,372	8,503,617
売上総利益	1,412,203	1,761,534
営業収入	1,320,175	1,546,151
営業総利益	2,732,379	3,307,685
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	123,214	97,091
従業員給与・賞与	564,770	696,197
賞与引当金繰入額	13,861	14,314
退職給付費用	14,045	13,812
法定福利及び厚生費	75,217	81,495
地代家賃	396,241	441,127
減価償却費	279,082	363,564
水道光熱費	121,954	185,724
店舗管理・修繕費	92,481	162,768
その他	663,854	745,068
販売費及び一般管理費合計	2,344,726	2,801,164
営業利益	387,653	506,521
営業外収益		
受取利息	3,220	6,050
受取配当金	1,093	1,267
持分法による投資利益	2,643	2,506
投資有価証券評価益	274	1,920
電子マネー退職益	1,205	772
受取保険金	1,389	174
その他	2,909	3,136
営業外収益合計	12,736	15,827
営業外費用		
支払利息	12,101	15,673
社債利息	17,248	20,711
コミットメントフィー	3,534	618
その他	8,934	9,457
営業外費用合計	41,818	46,460
経常利益	358,571	475,887
特別利益		
固定資産売却益	6,372	9,116
事業構造改革に伴う固定資産売却益	2,554	—
投資有価証券売却益	3,222	272
助成金収入	7,648	—
その他	2,213	4,120
特別利益合計	22,011	13,510
特別損失		
固定資産廃棄損	13,666	14,038
減損損失	26,410	43,420
事業構造改革費用	4,163	10,298
新型コロナウイルス感染症による損失	10,380	—
その他	14,107	18,878
特別損失合計	68,728	86,636
税金等調整前当期純利益	311,854	402,761
法人税、住民税及び事業税	66,886	71,881
法人税等調整額	21,727	38,710
法人税等合計	88,613	110,591
当期純利益	223,241	292,169
非支配株主に帰属する当期純利益	12,466	11,193
親会社株主に帰属する当期純利益	210,774	280,976

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	223,241	292,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,073	△2,962
繰延ヘッジ損益	2,689	532
為替換算調整勘定	189,239	288,056
退職給付に係る調整額	△1,515	△5,113
持分法適用会社に対する持分相当額	156	203
その他の包括利益合計	192,642	280,717
包括利益	415,883	572,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	402,228	560,539
非支配株主に係る包括利益	13,655	12,347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	409,069	2,198,805	△10,851	2,647,023
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減			△2,847		△2,847
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減を反映した当期首残高	50,000	409,069	2,195,957	△10,851	2,644,175
当期変動額					
剰余金の配当			△87,576		△87,576
親会社株主に帰属する当期純利益			210,774		210,774
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		0		591	592
その他		△424	-	△0	△425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△424	123,197	568	123,342
当期末残高	50,000	408,645	2,319,155	△10,282	2,767,517

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,729	1,580	△30,835	15,427	21,902	56	162,352	2,831,335
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	82		-		82			△2,765
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減を反映した当期首残高	35,811	1,580	△30,835	15,427	21,984	56	162,352	2,828,569
当期変動額								
剰余金の配当								△87,576
親会社株主に帰属する当期純利益								210,774
自己株式の取得								△22
自己株式の処分								592
その他								△425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,884	2,689	188,405	△1,525	191,454	-	4,366	195,820
当期変動額合計	1,884	2,689	188,405	△1,525	191,454	-	4,366	319,163
当期末残高	37,696	4,270	157,570	13,901	213,438	56	166,719	3,147,732

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	408,645	2,319,155	△10,282	2,767,517
会計方針の変更による累積的影響額			22,815		22,815
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減			△902		△902
会計方針の変更及び在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減を反映した当期首残高	50,000	408,645	2,341,068	△10,282	2,789,430
当期変動額					
剰余金の配当			△89,787		△89,787
親会社株主に帰属する当期純利益			280,976		280,976
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		425	425
その他		281	234	△0	515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	281	191,423	409	192,114
当期末残高	50,000	408,926	2,532,491	△9,873	2,981,545

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,696	4,270	157,570	13,901	213,438	56	166,719	3,147,732
会計方針の変更による累積的影響額								22,815
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減								△902
会計方針の変更及び在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減を反映した当期首残高	37,696	4,270	157,570	13,901	213,438	56	166,719	3,169,645
当期変動額								
剰余金の配当								△89,787
親会社株主に帰属する当期純利益								280,976
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								425
その他								515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,872	529	286,908	△5,002	279,563	△7	6,846	286,401
当期変動額合計	△2,872	529	286,908	△5,002	279,563	△7	6,846	478,516
当期末残高	34,823	4,799	444,478	8,899	493,001	49	173,565	3,648,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,854	402,761
減価償却費	292,561	376,097
減損損失	27,775	48,950
のれん償却額	71,276	112,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△956	515
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,514	△8,993
受取利息及び受取配当金	△4,313	△7,317
支払利息及び社債利息	29,349	36,384
持分法による投資損益 (△は益)	△2,643	△2,506
受取保険金	△1,389	△174
固定資産売却益	△8,927	△9,116
助成金収入	△7,648	—
固定資産廃棄損	13,667	14,110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,211	△272
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,227	△44,022
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3,348	△1,824
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,209	△12,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,015	25,183
預り金の増減額 (△は減少)	△13,396	△57,643
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	46,456	22,260
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	—	△23,000
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	—	110,000
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	52,386	△6,997
その他	12,713	62,193
小計	777,967	1,037,177
利息及び配当金の受取額	4,505	5,967
利息の支払額	△20,781	△35,807
金利スワップ解約による収入	5,993	—
保険金の受取額	1,389	174
助成金の受取額	7,647	0
法人税等の支払額	△67,411	△96,856
法人税等の還付額	27,165	17,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,476	928,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△337,505	△305,217
有形固定資産の売却による収入	147,745	20,221
無形固定資産の取得による支出	△86,926	△105,672
投資有価証券の取得による支出	△25,519	△50,305
投資有価証券の売却による収入	106,380	30,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,295,563	△459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	938
差入保証金の差入による支出	△12,357	△13,125
差入保証金の回収による収入	24,536	20,588
預り保証金の受入による収入	4,002	2,577
預り保証金の返還による支出	△2,841	△2,535
事業取得による支出	△11,661	△224
定期預金の預入による支出	△3,996	△2,594
定期預金の払戻による収入	4,083	2,176
その他	△15,943	△9,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505,566	△413,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△479,923	3,718
長期借入れによる収入	832,298	163,652
長期借入金の返済による支出	△261,954	△262,650
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	81,872	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△81,872	—
社債の発行による収入	1,192,710	—
社債の償還による支出	△231,768	△60,000
非支配株主からの払込みによる収入	337	2,368
自己株式の取得による支出	△22	△16
配当金の支払額	△87,490	△89,762
非支配株主への配当金の支払額	△7,348	△7,803
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,821	△975
その他	△17,941	△18,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,077	△270,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,065	15,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△768,946	259,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,837	1,414,890
現金及び現金同等物の期末残高	1,414,890	1,674,787

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 165社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社そごう・西武、株式会社セブン銀行、株式会社セブン・フィナンシャルサービス

当連結会計年度において、2社を設立、1社を株式取得したことに伴い、新たに3社を連結子会社としております。

株式会社ライフフーズ他2社が合併によって解散、株式会社オッシュマンズ・ジャパンを売却、7社を清算したことに伴い、11社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 24社

主要な会社等の名称

株式会社天満屋ストア、株式会社ダイイチ、ぴあ株式会社

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 商品

国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として先入先出法（ガソリンは総平均法）を、また、一部の国内連結子会社は先入先出法を採用しております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 使用権資産
一部の在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。
なお、上記のうち、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用したオペレーティング・リースに係る使用権資産は、償却性資産ではないため、償却相当額を減価償却費ではなく地代家賃として計上しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ① 開業費
5年間（定額）で償却しております。
- ② 社債発行費
社債の償還期間にわたり定額法で償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 販売促進引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき顧客へ付与するポイントには、購入実績に基づいて付与するポイントと、購入実績以外の事象に基づいて付与するポイントがあります。
このうち、購入実績以外の事象で顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
- ⑤ 商品券回収損引当金
一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上してはいたしましたが、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴い、当連結会計年度より計上していません。
- ⑥ 返品調整引当金
連結会計年度末に予想される将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上してはいたしましたが、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴い、当連結会計年度より計上していません。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
なお、当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。
- ⑧ 株式給付引当金
当社及び一部の連結子会社において、取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

① セグメント別の収益計上基準

a 国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンを中心とした、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。

当社グループは直営店舗の来店客に対して、加工食品、ファスト・フード、日配食品、非食品を販売しており、これら商品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、経営機密や商標等の使用許諾、設備の貸与、仕入協力、広告宣伝、経営相談、商品仕入等についての与信、開業準備、研修や会計・簿記サービス等の役務提供といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されます。また、取引価格が店舗の売上総利益に基づくロイヤルティであるため、当該売上総利益が発生するにつれて、契約期間にわたり収益を認識しております。

なお、販売促進費用等の顧客に支払われる対価は取引価格から減額しております。

b 海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業は、7-Eleven, Inc. を中心とした直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。

当社グループは直営店舗の来店客に対して、加工食品、ファスト・フード、日配食品、非食品を販売しており、これら商品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。

当社グループは店舗の来店客及びディーラーに対してガソリンを販売しており、これら商品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して商標等の使用許諾、研修の実施、開業準備等、広告宣伝、経営指導、土地・建物・設備の使用許諾等の契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されます。また、取引価格が店舗の売上総利益に基づくロイヤルティであるため、当該売上総利益が発生するにつれて、契約期間にわたり収益を認識しております。

なお、自社における商品販売に関しては、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

米国会計基準を適用する在外連結子会社においては、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

c. スーパーストア事業

当社グループのスーパーストア事業は、主として株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ヨーク等で構成され、GMS（総合スーパー）事業と食品スーパー事業からなり、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っております。スーパーストア事業においては、自社における商品販売またはテナントへのサービス提供を実施しております。自社における商品販売に関しては、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。テナントへのサービス提供に関しては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、サービスの提供に伴って収益を認識しております。

なお、自社における商品販売に関しては、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。テナントへのサービス提供に関しては、主に取引価格がテナントの売上高に基づく変動対価である取引が存在しております。

d. 百貨店・専門店事業

当社グループが行っている百貨店事業は、株式会社そごう・西武を中心に構成され、多種多様で上質な商品を提供する小売事業等を行っております。自社における商品販売に関しては、衣料品、身の回り品、家庭用品、食品、その他の商品等の販売を行っております。このような商品販売については、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。テナントへのサービス提供については、売場スペース及び設備等を出店テナントに対し継続的に提供する取引であり、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、サービスの提供に伴って収益を認識しております。

なお、自社における商品販売に関しては、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。テナントへのサービス提供に関しては、主に取引価格がテナントの売上高に基づく変動対価である取引が存在しております。

専門店事業は、専門性が高く、特徴ある商品・サービスを提供する小売事業を行っております。店舗における商品販売については、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。また、専門店事業における通信販売については、主に商品を出荷した時点において収益を認識しております。

e. 金融関連事業

金融関連事業は、銀行業、クレジットカード事業、電子マネー事業、リース事業等を行っております。各サービスの提供から収受する手数料収入に関しては、各取引の発生時点において収益を認識しております。

② 顧客に対して追加的な財又はサービスを取得するオプションの付与

当社グループは、販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。当社グループは、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分しており、ポイントの利用に応じて収益を認識しております。

③ 本人・代理人の判断

当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額（手数料相当額）で認識しております。当社グループでは、消化仕入及びテナントの商品販売に係る収益について、総額から仕入先に対する支払額を差し引いて純額で収益を計上しております。

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップは一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段……為替予約等取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c ヘッジ手段……金利通貨スワップ
ヘッジ対象……外貨建借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、又は、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップは、有効性の判定を省略しております。

(9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び2011年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

2011年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 国内及び海外コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

② 消費税等の会計処理方法

北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(7) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 代理人取引に係る収益認識

消化仕入及びテナントの商品販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いて純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

2 自社ポイント制度に係る収益認識

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を販売促進引当金として計上し、対応する宣伝装飾費を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、契約負債として収益を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が11,948百万円減少しております。また、当連結会計年度の売上高が763,375百万円減少し、売上原価は638,385百万円減少し、営業収入は78,673百万円増加し、販売費及び一般管理費は47,220百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ904百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「預り金」、「販売促進引当金」、「商品券回収損引当金」及び「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」については、返金負債を「流動負債」の「その他」に含めて表示し、返品資産を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース (Topic842)」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を当連結会計年度の期首から適用し、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当該会計基準の適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表において、主に使用権資産が855,613百万円、リース債務が877,234百万円、期首の利益剰余金が34,764百万円それぞれ増加しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示しておりました「投資有価証券評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、営業外収益の「その他」に表示していた3,184百万円は、「投資有価証券評価益」274百万円、「その他」2,909百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

(子会社株式の譲渡)

当社は、当社とFortress Investment Group LLCの関連事業体たる特別目的会社である杉合同会社（以下、「譲受会社」という。）間で、当社が保有する株式会社そごう・西武の発行済株式の全部を譲受会社へ譲渡（以下、「本件譲渡」という。）する契約を2022年11月11日付で締結いたしました。本件譲渡は、その実行のために所定の条件を充足する必要があります。

本件譲渡の実行に向けた交渉の進捗により、所定の条件の充足が見込まれる場合には、事業譲渡損失に係る引当金の計上や子会社に対する投資に係る繰延税金負債の計上等の会計処理、対象子会社において連結納税主体からの離脱を前提とした繰延税金資産の回収可能性判断の検討等が要求されます。

連結財務諸表作成時点において、本件譲渡は取引実行のための所定の条件の充足に向けて引き続き交渉中であり、上記の会計処理は行っておりません。翌連結会計年度において所定の条件が充足され、本件譲渡が実行される場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,876百万円、株式数は753千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に對して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退職時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,322百万円、株式数は605千株であります。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
	2,249,245百万円	2,625,245百万円

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用しております。これにより、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用したオペレーティング・リースに係る使用権資産の償却相当額は、使用権資産より直接減額されるため、減価償却累計額には含まれておりません。

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物及び構築物	463百万円	581百万円
土地	1,258	1,258
投資有価証券	79,715	86,736
長期差入保証金	1,162	1,149
計	82,599	89,726

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	9,717百万円	9,229百万円

(2) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資有価証券	2,516百万円	2,503百万円
長期差入保証金	1,700	1,700
計	4,216	4,203

(3) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
長期差入保証金	55百万円	55百万円

(4) 資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
長期差入保証金	292百万円	1,006百万円

3 偶発債務

連結子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
従業員	42百万円	34百万円

4 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
貸出コミットメント総額	832,746百万円	817,777百万円
貸出実行残高	42,048	47,345
差引額	790,697	770,431

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等（償還期間が1年内のものを含む）は、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	765,199百万円	778,735百万円
7-Eleven, Inc.	294,374	362,301
計	1,059,574	1,141,036

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	4,853,881百万円	5,056,946百万円
7-Eleven, Inc.	1,695,895	2,111,197
計	6,549,776	7,168,143

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
建物及び構築物	2,200百万円	1,687百万円
土地	6,497	7,066
その他	229	363
計	8,927	9,116

(注) 前連結会計年度においては、建物及び構築物108百万円、土地2,440百万円及びその他5百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。

- 3 助成金収入

助成金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	5,741百万円	－百万円
雇用調整助成金	1,907	－
計	7,648	－

(注) 当連結会計年度においては、下記の金額を販売費及び一般管理費から減額しております。

(新型コロナウイルス感染拡大防止協力金 1,648百万円 雇用調整助成金 741百万円)

- 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
建物及び構築物	4,264百万円	6,308百万円
工具、器具及び備品	3,490	3,873
その他	5,911	3,929
計	13,667	14,110

(注) 前連結会計年度においては、建物及び構築物0百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。当連結会計年度においては、建物及び構築物61百万円、工具、器具及び備品10百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

用途	種類	場所		金額 (百万円)	
店舗	土地及び 建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア)	94店舗	25,070
			(百貨店・専門店)	49店舗	
			(スーパーストア)	2店舗	
			(その他)	1店舗	
店舗	土地及び 建物等	愛知県	(国内コンビニエンスストア)	98店舗	25,070
			(百貨店・専門店)	9店舗	
			(その他)	1店舗	
店舗	土地及び 建物等	大阪府	(国内コンビニエンスストア)	93店舗	25,070
			(百貨店・専門店)	4店舗	
			(その他)	1店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア)	150店舗	
その他	ソフト ウェア等	東京都、福島県、長野県他		2,705	
合計				27,775	

(注) 連結損益計算書においては、店舗1,365百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

用途	種類	場所		金額 (百万円)	
店舗	土地及び 建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア)	155店舗	45,504
			(スーパーストア)	7店舗	
			(百貨店・専門店)	2店舗	
			(その他)	1店舗	
店舗	土地及び 建物等	大阪府	(国内コンビニエンスストア)	62店舗	45,504
			(百貨店・専門店)	1店舗	
			(その他)	1店舗	
		愛知県	(国内コンビニエンスストア)	51店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア)	258店舗	
その他	ソフト ウェア等	東京都、京都府、長野県他		3,445	
合計				48,950	

(注) 連結損益計算書においては、店舗5,530百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	20,055	474	20,530
工具、器具及び備品	2,455	32	2,487
土地	1,669	165	1,834
ソフトウェア	5	1,829	1,834
その他	884	204	1,088
合計	25,070	2,705	27,775

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物1,291百万円、工具、器具及び備品2百万円及びその他71百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	35,145	216	35,361
工具、器具及び備品	4,130	117	4,247
土地	2,240	137	2,377
ソフトウェア	1	2,577	2,579
その他	3,986	397	4,383
合計	45,504	3,445	48,950

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物3,537百万円、工具、器具及び備品602百万円、土地992百万円及びその他396百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.4%~7.3%（前連結会計年度は4.0%~9.4%）で割り引いて算定しております。

6 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
減損損失	1,365百万円	5,530百万円
店舗閉鎖損失	—	2,088
転進支援金	247	105
その他	2,550	2,575
計	4,163	10,298

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を前連結会計年度において2,554百万円計上しております。

7 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
休業期間等に発生した固定費 (人件費・地代家賃等)	8,625百万円	－百万円
加盟店への特別感謝金等	1,492	－
その他	262	－
計	10,380	－

(注) なお、前連結会計年度における「新型コロナウイルス感染症による損失」については、臨時的な費用であるため特別損失として計上しておりましたが、当連結会計年度は経常的な経営活動に伴う費用の範囲と考え、販売費及び一般管理費として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,211百万円	△4,112百万円
組替調整額	△406	△97
税効果調整前	2,805	△4,210
税効果額	△731	1,247
その他有価証券評価差額金	2,073	△2,962
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,595	723
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,595	723
税効果額	△905	△190
繰延ヘッジ損益	2,689	532
為替換算調整勘定：		
当期発生額	189,239	288,056
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,391	△2,644
組替調整額	△3,605	△4,663
税効果調整前	△2,213	△7,308
税効果額	698	2,194
退職給付に係る調整額	△1,515	△5,113
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	156	203
その他の包括利益合計	192,642	280,717

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	3,475	4	154	3,325

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少154千株は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式交付による減少154千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,469千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	56
合計		—	—	—	—	—	56

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	45,115	51円00銭	2021年2月28日	2021年5月28日
2021年10月7日 取締役会	普通株式	42,461	48円00銭	2021年8月31日	2021年11月15日

- (注) 1. 2021年5月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。
 2. 2021年10月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,999	52円00銭	2022年2月28日	2022年5月27日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金76百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	3,325	2	111	3,217

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少111千株は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式交付による減少111千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,358千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	49
	合計	—	—	—	—	—	49

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	45,999	52円00銭	2022年2月28日	2022年5月27日
2022年10月6日 取締役会	普通株式	43,788	49円50銭	2022年8月31日	2022年11月15日

- (注) 1. 2022年5月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金76百万円が含まれております。
 2. 2022年10月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,172	63円50銭	2023年2月28日	2023年5月26日

- (注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金86百万円が含まれております。
 2. 1株当たり配当額63円50銭には、株式会社セブン-イレブン・ジャパン設立50周年記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	1,420,653百万円	1,670,872百万円
拘束性現金	8,049	18,835
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△13,812	△14,920
現金及び現金同等物	1,414,890	1,674,787

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

Speedway LLC他

流動資産	108,625百万円
固定資産	1,074,482
のれん	1,348,179
流動負債	△159,410
固定負債	△54,754
当該株式の取得価額	2,317,122
取得価額に含まれる未払額	△3,846
当該会社の現金及び現金同等物	△17,712
差引：当該会社取得のための支出	2,295,563

- 3 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	6,799百万円	9,824百万円
連結貸借対照表に計上した使用権資産の取得額	—	985,497
連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	12,622	21,859

(注) 当連結会計年度より、主に米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース(Topic842)」の適用に伴い、使用権資産が増加しております。

4 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

棚卸資産	468百万円
のれん	10,891
その他	301
小計	11,661
有形固定資産	5,348
計	17,010

なお、上記のうち、有形固定資産5,348百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

のれん	224百万円
有形固定資産	275
計	500

なお、上記のうち、有形固定資産275百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービス及び販売形態により各事業会社を分類し、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店・専門店事業」、「金融関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンを中心とした、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「海外コンビニエンスストア事業」は、7-Eleven, Inc.を中心とした直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「スーパーストア事業」は、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っております。「百貨店・専門店事業」は、大規模な店舗における多種多様な高額商品・サービスの集約・提供及び専門性が高く特徴ある商品・サービスの提供を行う事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「その他の事業」は、不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店・ 専門店事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への 営業収益	871,294	5,191,910	1,804,516	709,472	165,361	7,072	8,749,628	123	8,749,752
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	1,944	2,417	6,212	2,810	29,037	13,268	55,690	△55,690	—
計	873,239	5,194,327	1,810,728	712,282	194,399	20,340	8,805,319	△55,567	8,749,752
セグメント利益又は 損失（△）	223,396	159,866	18,791	△8,153	37,549	△115	431,334	△43,681	387,653
セグメント資産	1,182,328	4,126,637	972,803	531,990	1,711,943	36,070	8,561,773	177,506	8,739,279
セグメント負債 （有利子負債）	—	1,500,345	—	169,806	287,607	—	1,957,759	940,974	2,898,733
その他の項目									
減価償却費	80,781	127,193	28,600	14,460	31,783	877	283,696	8,865	292,561
のれん償却額	—	67,355	3,098	462	359	—	71,276	—	71,276
持分法適用会社へ の投資額	9,497	5,771	7,178	10,867	1,378	3,937	38,629	—	38,629
減損損失	9,944	2,359	6,359	7,882	761	67	27,374	400	27,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	91,785	178,432	60,747	13,848	34,046	2,322	381,182	44,438	425,621

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,681百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額177,506百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額940,974百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

4. 減価償却費の調整額8,865百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,438百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

7. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、1,365百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店・専門店事業	金融関連事業	その他の事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	888,216	8,843,366	1,444,627	460,564	164,898	9,068	11,810,741	561	11,811,303
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,077	2,797	4,537	3,174	29,397	16,976	58,960	△58,960	—
計	890,293	8,846,163	1,449,165	463,739	194,295	26,044	11,869,702	△58,398	11,811,303
セグメント利益又は損失(△)	232,033	289,703	12,107	3,434	37,140	△466	573,953	△67,432	506,521
セグメント資産	1,204,038	5,764,895	983,632	526,288	1,905,942	39,473	10,424,270	126,685	10,550,956
セグメント負債(有利子負債)	—	1,703,683	—	152,299	279,839	—	2,135,823	839,974	2,975,797
その他の項目									
減価償却費	85,553	192,968	35,389	14,034	32,227	950	361,124	14,973	376,097
のれん償却額	—	108,756	3,098	462	381	—	112,700	—	112,700
持分法適用会社への投資額	9,801	8,072	7,721	12,059	933	4,217	42,806	—	42,806
減損損失	8,918	9,816	15,589	13,331	78	92	47,826	1,124	48,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,873	188,641	51,921	17,360	30,851	468	378,115	38,250	416,366

(注) 1. セグメント利益の調整額△67,432百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額126,685百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額839,974百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

4. 減価償却費の調整額14,973百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,250百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

7. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、5,530百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当連結会計年度の「国内コンビニエンスストア事業」の営業収益は31,024百万円減少、セグメント利益は395百万円増加し、「スーパーストア事業」の営業収益は326,720百万円減少、セグメント利益は548百万円減少し、「百貨店・専門店事業」の営業収益は316,699百万円減少、セグメント利益は58百万円増加し、「金融関連事業」の営業収益は12,639百万円減少、セグメント利益は838百万円増加し、「その他の事業」に与える影響は軽微であります。「海外コンビニエンスストア事業」の営業収益、セグメント利益への影響はありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,467,722	5,169,616	112,413	8,749,752	—	8,749,752
所在地間の内部営業収益 又は振替高	1,118	436	87	1,642	△1,642	—
計	3,468,840	5,170,053	112,500	8,751,394	△1,642	8,749,752
営業利益又は損失 (△)	227,174	159,507	1,029	387,711	△58	387,653

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,915,035	8,824,367	71,900	11,811,303	—	11,811,303
所在地間の内部営業収益 又は振替高	15,676	532	90	16,299	△16,299	—
計	2,930,711	8,824,900	71,990	11,827,602	△16,299	11,811,303
営業利益又は損失 (△)	235,110	287,265	△1,355	521,021	△14,499	506,521

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
3,467,722	5,169,616 (4,893,774)	112,413	8,749,752

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,457,749	1,755,359 (1,692,085)	19,238	3,232,347

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
2,915,035	8,824,367 (8,461,448)	71,900	11,811,303

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,432,104	2,869,010 (2,781,997)	40,634	4,341,750

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店・専門店事業	金融関連事業	その他の事業			
(のれん)									
当期償却額	—	67,355	3,098	462	359	—	71,276	—	71,276
当期末残高	2,229	1,719,693	14,032	2,413	3,262	—	1,741,632	—	1,741,632
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	23	4	—	—	27	—	27
当期末残高	—	—	23	4	—	—	27	—	27

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店・専門店事業	金融関連事業	その他の事業			
(のれん)									
当期償却額	—	108,756	3,098	462	381	—	112,700	—	112,700
当期末残高	2,529	1,894,266	10,929	1,960	3,331	—	1,913,017	—	1,913,017
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	23	4	—	—	27	—	27
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. は、米国Marathon Petroleum Corporation(以下、「MPC社」という。)との間で、同社が主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業(但し、MPC社の小売部門のうちダイレクト・ディーラーに対する燃料小売事業等を除きます。)を運営する複数の会社の株式その他の持分を取得する契約を、2020年8月3日付で締結し、7-Eleven, Inc.の完全子会社として設立されたSEI Speedway Holdings, LLCを通じて2021年5月14日付で、当該取得の手続きを完了し、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

また、当連結会計年度において支払対価の調整により被取得企業及び取得した事業の取得原価が変動しております。これらによる取得原価の当初配分額の見直しの内容及び金額は以下のとおりであります。

のれん(修正前)	12,267,329千USドル(1,357,134百万円)
のれんの修正金額	
支払対価の調整による取得原価の変動	66,000千USドル(7,301百万円)
有形固定資産の増減	6,566千USドル(726百万円)
流動負債の増減	15,732千USドル(1,740百万円)
その他	965千USドル(106百万円)
合計	89,265千USドル(9,875百万円)
のれん(修正後)	12,356,594千USドル(1,367,010百万円)

(注1) 円貨額は2021年5月13日レート(1USドル=110.63円)にて換算しております。

なお、取得企業であるSEI Speedway Holdings, LLC及びその親会社である7-Eleven, Inc.は米国会計基準に準拠しており、ASU2015-16を適用しております。ASU2015-16は取得企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な会計処理の修正を修正金額が決定される報告期間に認識することを要求していることから、取得原価の配分額の見直しは比較情報に反映しておりません。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	3,375.50円	3,933.93円
1株当たり当期純利益金額	238.68円	318.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	238.68円	318.13円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12.78円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0.74円増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	210,774	280,976
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	210,774	280,976
普通株式の期中平均株式数 (千株)	883,065	883,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 親会社株主に帰属する当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	14	12
普通株式増加数 (千株)	14	12

当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,522千株、当連結会計年度1,395千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,147,732	3,648,161
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	166,776	173,614
(うち新株予約権 (百万円))	(56)	(49)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(166,719)	(173,565)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,980,956	3,474,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	883,116	883,224

当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該

自己株式の期末株式総数は、前連結会計年度1,469千株、当連結会計年度1,358千株であります。

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更について

当社は、2023年4月6日開催の取締役会において、事業セグメントの変更を決議しました。これによるセグメント区分の変更内容は以下のとおりです。

- 1 百貨店・専門店事業をその他の事業に区分
- 2 スーパーストア事業の一部会社（株式会社Peace Deli）をグループ機能会社としてその他の事業に区分

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内コン ビニエン ストア 事業	海外コン ビニエン ストア 事業	スーパー ストア事 業	金融関連 事業				
営業収益								
外部顧客 への営業収 益	888,216	8,843,366	1,444,627	164,898	469,632	11,810,741	561	11,811,303
セグメン ト間の内部 営業収益又 は振替高	2,077	2,797	4,538	29,397	18,671	57,482	△57,482	—
計	890,293	8,846,163	1,449,165	194,295	488,304	11,868,223	△56,920	11,811,303
セグメン ト利益又は 損失 (△)	232,033	289,703	12,395	37,140	2,593	573,865	△67,344	506,521

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△67,344百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811	918
前払費用	1,018	2,836
未収入金	37,057	40,494
未収還付法人税等	—	18,367
関係会社預け金	5,761	5,943
その他	1,435	1,402
流動資産合計	46,085	69,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,553	2,569
器具備品及び運搬具	2,310	2,198
土地	2,712	2,712
リース資産	219	899
建設仮勘定	5,230	13,167
有形固定資産合計	13,026	21,547
無形固定資産		
ソフトウェア	21,831	29,006
ソフトウェア仮勘定	22,457	32,928
リース資産	24,892	20,021
その他	5	4
無形固定資産合計	69,186	81,961
投資その他の資産		
投資有価証券	37,329	39,483
関係会社株式	2,373,222	2,359,003
前払年金費用	1,685	1,970
長期差入保証金	3,943	4,233
関係会社長期預け金	10,000	10,000
その他	6,109	5,370
投資その他の資産合計	2,432,290	2,420,061
固定資産合計	2,514,503	2,523,569
繰延資産		
社債発行費	492	332
繰延資産合計	492	332
資産合計	2,561,080	2,593,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60,000	150,000
関係会社短期借入金	106,505	154,006
1年内返済予定の長期借入金	41,000	41,000
リース債務	6,140	5,859
未払金	11,742	15,482
未払費用	934	1,027
未払法人税等	3,781	1,644
前受金	237	241
賞与引当金	561	647
役員賞与引当金	49	141
その他	949	1,445
流動負債合計	231,902	371,496
固定負債		
社債	400,000	250,000
長期借入金	439,974	398,974
関係会社長期借入金	11	6
リース債務	21,544	17,271
株式給付引当金	2,063	2,040
債務保証損失引当金	34,983	33,286
子会社預り金	2,867	2,702
長期預り金	2,180	2,223
繰延税金負債	3,705	3,759
その他	729	539
固定負債合計	908,060	710,804
負債合計	1,139,962	1,082,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	357,400	357,401
資本剰余金合計	1,232,897	1,232,897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	137,037	227,007
利益剰余金合計	137,037	227,007
自己株式	△10,235	△9,825
株主資本合計	1,409,699	1,500,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,360	11,435
評価・換算差額等合計	11,360	11,435
新株予約権	56	49
純資産合計	1,421,117	1,511,564
負債純資産合計	2,561,080	2,593,865

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
営業収益		
受取配当金収入	145,014	241,026
経営管理料収入	4,711	4,573
業務受託料収入	2,333	2,277
その他の営業収益	148	591
営業収益合計	152,208	248,468
一般管理費	49,490	72,010
営業利益	102,717	176,457
営業外収益		
受取利息	113	113
受取配当金	386	444
投資事業組合運用益	288	—
その他	34	55
営業外収益合計	823	614
営業外費用		
支払利息	1,457	2,121
社債利息	1,244	995
その他	159	298
営業外費用合計	2,860	3,415
経常利益	100,680	173,656
特別利益		
関係会社株式売却益	4,171	0
連結納税個別帰属額調整額	13,828	11,788
その他	40	276
特別利益合計	18,039	12,064
特別損失		
固定資産廃棄損	42	11
減損損失	400	1,124
関係会社株式評価損	14,501	15,113
債務保証損失引当金繰入額	2,507	—
新型コロナウイルス感染症による損失	1	—
その他	1,276	4,584
特別損失合計	18,730	20,833
税引前当期純利益	99,989	164,887
法人税、住民税及び事業税	△8,018	△14,921
法人税等調整額	898	28
法人税等合計	△7,119	△14,893
当期純利益	107,109	179,780

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	369,774	1,245,271	117,504	117,504
当期変動額						
剰余金の配当					△87,576	△87,576
当期純利益					107,109	107,109
会社分割による減少			△12,373	△12,373		
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△12,373	△12,373	19,532	19,532
当期末残高	50,000	875,496	357,400	1,232,897	137,037	137,037

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△10,804	1,401,971	10,999	10,999	56	1,413,027
当期変動額						
剰余金の配当		△87,576				△87,576
当期純利益		107,109				107,109
会社分割による減少		△12,373				△12,373
自己株式の取得	△22	△22				△22
自己株式の処分	591	592				592
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			361	361	—	361
当期変動額合計	569	7,728	361	361	—	8,090
当期末残高	△10,235	1,409,699	11,360	11,360	56	1,421,117

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	357,400	1,232,897	137,037	137,037
会計方針の変更による 累積的影響額					△23	△23
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	875,496	357,400	1,232,897	137,014	137,014
当期変動額						
剰余金の配当					△89,787	△89,787
当期純利益					179,780	179,780
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	89,993	89,993
当期末残高	50,000	875,496	357,401	1,232,897	227,007	227,007

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△10,235	1,409,699	11,360	11,360	56	1,421,117
会計方針の変更による 累積的影響額		△23				△23
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△10,235	1,409,676	11,360	11,360	56	1,421,094
当期変動額						
剰余金の配当		△89,787				△89,787
当期純利益		179,780				179,780
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	425	425				425
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			74	74	△7	66
当期変動額合計	409	90,402	74	74	△7	90,469
当期末残高	△9,825	1,500,079	11,435	11,435	49	1,511,564

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(6) 追加情報

(子会社株式の譲渡)

当社は、当社とFortress Investment Group LLCの関連事業体たる特別目的会社である杉合同会社(以下、「譲受会社」という。)間で、当社が保有する株式会社そごう・西武の発行済株式の全部を譲受会社へ譲渡(以下、「本件譲渡」という。)する契約を2022年11月11日付で締結いたしました。本件譲渡は、その実行のために所定の条件を充足する必要があります。

本件譲渡の実行に向けた交渉の進捗により、所定の条件の充足が見込まれる場合には、株式譲渡に係る引当金の計上等の会計処理が要求されます。

財務諸表作成時点において、本件譲渡は取引実行のための所定の条件の充足に向けて引き続き交渉中であり、上記の会計処理は行っておりません。翌事業年度において所定の条件が充足され、本件譲渡が実行される場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
	5,169百万円	5,284百万円

2. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債権	32,231百万円	35,651百万円
短期金銭債務	9,418	9,214
長期金銭債務	23,683	19,457

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
営業取引高		
営業収益	152,082百万円	247,903百万円
一般管理費	6,936	10,344
営業取引以外の取引高	17,975	17,807

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
従業員給与・賞与	6,593百万円	7,717百万円
賞与引当金繰入額	561	647
退職給付費用	86	173
減価償却費	3,952	8,349
支払手数料	5,693	8,261
EDP費用	22,244	33,742

3. 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

関係会社株式評価損14,501百万円には、連結子会社である株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式評価損12,708百万円、株式会社バーニーズジャパン株式評価損1,785百万円及びその他1社分が含まれております。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

関係会社株式評価損15,113百万円には、連結子会社である株式会社そごう・西武株式評価損14,257百万円、株式会社シェルガーデン株式評価損855百万円が含まれております。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン
(貸借対照表)

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2022年2月28日)	(2023年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	48,719	54,977
加盟店貸付金	11,272	11,167
リース投資資産	2,969	2,710
商品	2,356	1,572
前払費用	26,359	24,292
預け入金	383,984	375,018
未収入金	137,106	161,408
その他	2,095	1,762
貸倒引当金	△172	△159
流動資産合計	614,690	632,749
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	314,620	307,554
構築物	41,146	40,156
車両運搬具	0	0
器具備品	127,319	112,456
土地	115,655	115,069
リース資産	696	477
建設仮勘定	2,557	187
有形固定資産合計	601,995	575,902
無形固定資産		
のれん	2,229	2,529
借地権	14,310	15,087
商標	529	520
ソフトウェア	28,208	45,690
その他	127	486
無形固定資産合計	45,405	64,315
投資その他の資産		
投資有価証券	40,970	34,224
関係会社株式	583,737	583,737
関係会社出資金	6,765	6,765
長期貸付金	387	380
関係会社長期貸付金	3,453	3,353
長期前払費用	15,781	13,811
前払年金費用	6,463	8,399
長期差入保証金	161,498	158,600
繰延税金資産	28,498	34,270
その他	1,242	1,237
貸倒引当金	△1,715	△1,603
投資その他の資産合計	847,082	843,176
固定資産合計	1,494,483	1,483,394
資産合計	2,109,174	2,116,144

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2022年2月28日)	(2023年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	177,987	185,705
加盟店借付金	18,064	19,652
リース債務	1,191	984
未払金	25,798	31,473
未払費用	19,711	27,679
未払法人税等	9,898	10,130
親会社未払金	27,015	28,227
未払消費税等	5,859	7,866
契約負債	—	5,232
預り金	158,677	161,380
賞与引当金	3,734	4,691
役員賞与引当金	81	93
販売促進引当金	3,227	—
その他	4,358	4,892
流動負債合計	455,605	488,010
II 固定負債		
長期預り金	10,440	10,541
長期借入金	369	362
リース債務	2,700	2,252
株式給付引当金	390	516
役員退職慰労引当金	27	9
債務保証損失引当金	1,750	1,750
資産除去債務	54,448	55,489
固定負債合計	70,127	70,921
負債合計	525,732	558,932
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	17,200	17,200
資本剰余金		
資本準備金	24,563	24,563
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	25,204	25,204
利益剰余金		
利益準備金	4,300	4,300
その他利益剰余金		
別途積立金	823,409	823,409
繰越利益剰余金	691,505	669,952
利益剰余金合計	1,519,214	1,497,661
株主資本合計	1,561,619	1,540,066
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,822	17,145
評価・換算差額等合計	21,822	17,145
純資産合計	1,583,441	1,557,212
負債純資産合計	2,109,174	2,116,144

(損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
		金 額	金 額
[営業総収入]		[863,025]	[872,719]
I 営 業 収 入		771,753	787,257
加 盟 店 か ら の 収 入		765,731	779,161
加 盟 店 か ら の 収 入 の 対 象 と な る 加 盟 店 売 上			
前 事 業 年 度	4,859,926百万円		
当 事 業 年 度	5,061,782百万円		
自 営 店 売 上 と の 合 計			
前 事 業 年 度	4,952,782百万円		
当 事 業 年 度	5,148,742百万円		
そ の 他 の 営 業 収 入		6,022	8,095
II 売 上		91,271	85,462
III 売 上 原 価		65,593	61,295
営 業 総 利 益		797,431	811,423
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		574,340	578,549
地 代 家 賃		190,390	192,215
減 価 償 却 費		71,360	73,102
水 道 光 熱 費		46,550	64,998
支 払 手 数 料		55,323	58,123
給 与 手 当		50,182	49,582
そ の 他		160,533	140,527
営 業 外 利 益		223,091	232,873
V 営 業 外 収 益		51,400	50,816
受 取 利 息		2,027	2,117
受 取 配 当 金		47,472	47,838
貸 倒 引 当 金 戻 入		44	91
そ の 他		1,856	769
VI 営 業 外 費 用		819	1,059
支 払 利 息		59	43
建 設 協 力 金 解 約 損		504	828
そ の 他		256	188
経 常 利 益		273,672	282,630
VII 特 別 利 益		1,498	1,600
固 定 資 産 売 却 益		197	384
事 業 譲 渡 益		1,034	1,023
そ の 他		266	193
VIII 特 別 損 失		23,824	14,826
固 定 資 産 売 却 損		104	21
固 定 資 産 廃 棄 損		3,716	3,356
リ ー ス 解 約 損		172	74
減 損 損 失		9,917	8,193
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		5,044	—
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失		1,610	—
貸 借 契 約 解 約 損		2,539	2,335
そ の 他		718	846
税 引 前 当 期 純 利 益		251,346	269,404
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		65,149	67,983
法 人 税 等 調 整 額		△3,456	△1,588
当 期 純 利 益		189,652	203,009

【ご参考】株式会社イトーヨーカ堂
(貸借対照表)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2022年2月28日)	(2023年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	22,852	16,890
売掛金	14,600	14,249
商品	41,239	44,159
貯蔵品	25	25
前渡金	231	275
前払費用	6,425	7,040
従業員に対する短期貸付金	114	106
短期貸付金	442	449
預け金	53,341	41,018
未収入金	25,549	26,892
短期差入保証金	4,263	4,463
立替金	2,744	4,378
その他貸倒引当金	1,224	65
	△21	△25
流動資産合計	173,034	159,989
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	121,466	112,485
構築物	6,125	5,519
車両運搬具	8	5
器具備	10,912	10,454
土地	168,822	167,533
リース資産	2,481	1,921
建設仮勘定	1,339	2,435
有形固定資産合計	311,155	300,355
無形固定資産		
借地権	253	236
商標権	12	9
ソフトウェア	1,143	7,076
ソフトウェア仮勘定	10,677	14,449
その他	578	527
無形固定資産合計	12,664	22,298
投資その他の資産		
投資有価証券	18,348	20,201
関係会社株式	15,296	15,296
出資	4	3
関係会社出資金	4,581	4,581
長期貸付金	11,222	10,789
関係会社長期貸付金	382	426
長期前払費用	3,756	3,731
前払年金費用	38,120	42,465
長期差入保証金	75,333	70,119
破産更生債権等	97	173
繰延税金資産	1,667	—
その他	2,273	1,960
貸倒引当金	△1,916	△2,021
投資その他の資産合計	169,167	167,727
固定資産合計	492,987	490,382
資産合計	666,022	650,372

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2022年2月28日)	(2023年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	46,016	46,922
短期借入金	28	27
一年内返済予定の長期借入金	78	72
リース債務	1,551	1,519
未払金	13,828	13,981
未払法人税等	1,045	973
未払消費税等	—	154
未払費用	8,676	7,889
前受金	844	178
預り金	18,823	20,316
賞与引当金	2,704	1,792
役員賞与引当金	29	28
販売促進引当金	748	788
商品券回収損引当金	191	—
商品券	15,912	—
契約負債	—	17,503
その他	2,049	936
流動負債合計	112,529	113,084
II 固定負債		
長期借入金	147	139
リース債務	3,746	3,284
繰延税金負債	—	464
株式給付引当金	183	225
長期預り金	28,986	27,820
資産除去債務	12,580	12,721
固定負債合計	45,643	44,655
負債合計	158,173	157,739
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	165,621	165,621
その他資本剰余金	6,186	6,186
資本剰余金合計	171,808	171,808
利益剰余金		
利益準備金	11,700	11,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,055	1,038
繰越利益剰余金	275,045	258,528
利益剰余金合計	287,801	271,267
株主資本合計	499,609	483,075
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,240	9,556
評価・換算差額等合計	8,240	9,556
純資産合計	507,849	492,632
負債純資産合計	666,022	650,372

(損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
		金 額	金 額
[営業収益]		[1,067,545]	[729,342]
I 売 上 高		1,038,664	654,251
II 売 上 原 価		806,626	470,990
III 売 上 総 利 益		232,037	183,261
III 営 業 収 入		28,881	75,090
不 動 産 賃 貸 収 入		21,050	21,846
そ の 他 の 営 業 収 入		7,831	53,243
営 業 総 利 益		260,919	258,351
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		259,298	257,943
宣 伝 装 飾 費		14,840	8,138
従 業 員 給 与 ・ 賞 与		83,814	78,884
地 代 家 賃 費		46,098	47,508
減 価 償 却 費		13,318	15,402
水 道 光 熱 費		12,034	24,057
そ の 他		89,191	83,952
営 業 利 益		1,620	408
V 営 業 外 収 益		1,615	1,580
受 取 利 息		616	532
受 取 配 当 金		754	797
そ の 他		244	250
VI 営 業 外 費 用		864	901
支 払 利 息		11	11
為 替 差 損		15	93
そ の 他		836	796
経 常 利 益		2,371	1,087
VII 特 別 利 益		1,540	1,832
固 定 資 産 売 却 益		283	5
事 業 構 造 改 革 に 伴 う 固 定 資 産 売 却 益		740	—
受 取 補 償 金		—	854
関 係 会 社 株 式 売 却 益		40	—
そ の 他		476	971
VIII 特 別 損 失		18,824	21,877
固 定 資 産 売 却 損		94	29
固 定 資 産 廃 棄 損		2,284	1,670
減 損 損 失		3,066	5,016
事 業 構 造 改 革 費 用		3,928	8,658
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失		3,298	—
連 結 納 税 個 別 帰 属 額 調 整 額		6,052	6,226
そ の 他		99	276
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△14,911	△18,958
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△5,555	△5,766
法 人 税 等 調 整 額		1,845	2,011
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△11,201	△15,203

【ご参考】株式会社ヨークベニマル
(貸借対照表)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(2022年2月28日)	(2023年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		12,055	15,708
売掛金		2,845	3,044
商品及び製品		9,709	11,697
仕掛品		—	19
原材料及び貯蔵品		12	168
前払費用		983	1,084
短期貸付金		87	90
預け金		2,500	12,500
未収入金		6,235	7,614
立替金		3,268	2,092
その他		817	840
流動資産合計		38,515	54,861
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	物	53,561	69,228
構築物	物	8,410	9,333
機械設備		—	3,560
車両運搬具		—	9
器具備品		2,390	4,318
土地		47,013	50,223
リース資産		9,372	10,550
建設仮勘定		2,866	2,603
有形固定資産合計		123,615	149,827
無形固定資産			
ソフトウェア	ア	333	885
その他	他	16	21
無形固定資産合計		349	906
投資その他の資産			
投資有価証券	券	11,522	12,808
関係会社株	式	170	—
出資	金	1	1
長期貸付金		268	278
長期前払費用		3,288	3,448
前払年金費用		5,594	7,317
長期差入保証金		15,710	16,356
繰延税金資産		1,801	1,504
その他	他	678	654
貸倒引当金		△372	△252
投資その他の資産合計		38,663	42,117
固定資産合計		162,628	192,851
資産合計		201,144	247,713

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(2022年2月28日)	(2023年2月28日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		20,789	21,514
短期借入金		71	74
リース債務		1,798	2,156
未払金		6,150	7,052
親会社未払金		778	1,466
未払法人税等		718	915
未払費用		3,366	4,160
預り金		999	1,645
契約負債		—	1,694
前受収益		341	45
賞与引当金		1,912	2,328
役員賞与引当金		42	76
商品券回収損引当金		4	—
その他		443	315
流動負債合計		37,416	43,447
II 固定負債			
長期借入金		131	149
リース債務		9,293	10,266
長期預り金		3,448	3,484
役員退職慰労引当金		216	216
株式給付引当金		349	506
資産除去債務		3,036	2,997
その他		129	37
固定負債合計		16,605	17,658
負債合計		54,022	61,106
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		9,927	9,927
資本剰余金			
資本準備金		12,605	12,605
その他資本剰余金		0	0
資本剰余金合計		12,605	12,605
利益剰余金			
利益準備金		2,186	2,186
その他利益剰余金			
任意積立金		69,345	69,334
繰越利益剰余金		47,487	86,090
利益剰余金合計		119,018	157,610
株主資本合計		141,552	180,144
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		5,569	6,462
評価・換算差額等合計		5,569	6,462
純資産合計		147,122	186,606
負債純資産合計		201,144	247,713

(損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
		金 額	金 額
[営業収益]		[478, 144]	[469, 994]
I 売 上 高		469, 415	458, 991
II 売 上 原 価		358, 395	325, 622
売 上 総 利 益		111, 019	133, 368
III 営 業 収 入		8, 728	11, 002
不 動 産 賃 貸 収 入		4, 639	4, 850
受 取 手 数 料 収 入		4, 089	6, 152
営 業 総 利 益		119, 748	144, 371
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		105, 044	126, 357
従 業 員 給 料 賞 与		44, 766	55, 661
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1, 912	2, 264
法 定 福 利 厚 生 費		6, 728	8, 910
宣 伝 装 飾 費		5, 955	4, 065
地 代 家 賃 費		10, 500	10, 722
店 舗 管 理 修 繕 費		6, 310	5, 910
減 価 償 却 費		7, 297	9, 466
水 道 光 熱 費		5, 498	9, 979
そ の 他		16, 075	19, 376
営 業 利 益		14, 704	18, 013
V 営 業 外 収 益		1, 454	654
受 取 利 息		74	95
受 取 配 当 金		1, 348	508
そ の 他		32	50
VI 営 業 外 費 用		206	246
支 払 利 息		3	3
遊 休 資 産 維 持 管 理 費		95	105
そ の 他		107	138
経 常 利 益		15, 953	18, 421
VII 特 別 利 益		6	36, 113
固 定 資 産 売 却 益		—	24
受 取 保 険 金		—	400
災 害 見 舞 金		1	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	96
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益		—	35, 516
そ の 他		4	76
VIII 特 別 損 失		2, 864	4, 478
固 定 資 産 売 却 損		4	106
固 定 資 産 廃 棄 損		636	667
減 損 損 失		1, 869	1, 633
新型コロナウイルス感染症による損失		1	—
災 害 に よ る 損 失		326	2, 072
そ の 他		26	—
税 引 前 当 期 純 利 益		13, 094	50, 056
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3, 500	4, 126
法 人 税 等 調 整 額		538	651
当 期 純 利 益		9, 055	45, 278

【ご参考】株式会社 そごう・西武
(貸借対照表)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		21,727	20,288
受取手形		61	63
売掛金		15,116	16,728
商売用不動産		10,301	8,956
貯蔵品		2,385	2,331
前払費用		151	179
短期貸付金		2,230	2,251
未収入金		66	53
一年内回収予定建設協力金		3,006	2,805
預け		83	83
その他の流動資産		10,000	—
流動資産合計		1,227	2,766
流動資産合計 66,358 56,508			
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		66,848	61,408
構築物		909	818
機械及び装置		520	416
器具及び備品		2,203	2,114
リース資産		1,854	1,238
土地		143,742	143,742
建設仮勘定		69	182
有形固定資産合計		216,149	209,922
無形固定資産			
借地権		68,488	68,488
その他の無形固定資産		3,929	2,651
無形固定資産合計		72,418	71,139
投資その他の資産			
投資有価証券		2,758	2,683
関係会社株式		25,124	7,956
長期貸付金		30	22
敷金・保証金		40,320	41,135
建設協力金		290	211
長期未収入金		1,011	969
破産更生債権		1,327	1,307
繰延税金資産		6,701	9,594
その他の投資		1,795	1,675
貸倒引当金		△239	△237
投資その他の資産合計		79,120	65,319
固定資産合計		367,687	346,381
資産合計		434,045	402,889

科目	期別	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		18,289	20,878
短期借入金		160,366	232,643
未払入金		6,458	6,825
リース債務		648	584
未払費用		2,377	2,229
未払法人税等		555	409
未払消費税等		975	512
前受金		1,127	157
商品券		11,993	19,755
預り金		6,265	10,223
賞与引当金		851	925
役員賞与引当金		21	21
顧客還付費引当金		2,315	2
商品券回収損引当金		406	—
店舗閉鎖損失引当金		101	—
店舗構造改革費用引当金		—	920
資産除去債務		205	—
契約負債		—	3,365
その他の流動負債		323	153
流動負債合計		213,281	299,609
II 固定負債			
長期借入金		144,642	61,171
長期未払金		177	348
リース債務		1,620	1,035
預り協力金・保証金		5,455	5,319
株式給付引当金		261	334
環境対策引当金		182	182
店舗構造改革費用引当金		—	220
資産除去債務		3,765	7,559
その他の固定負債		491	364
固定負債合計		156,598	76,536
負債合計		369,880	376,145
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		20,500	20,500
資本剰余金			
資本準備金		49,767	5,125
その他資本剰余金		20,000	46,938
資本剰余金合計		69,767	52,063
利益剰余金			
繰越利益剰余金		△26,590	△46,480
利益剰余金合計		△26,590	△46,480
株主資本合計		63,676	26,083
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		489	660
評価・換算差額等合計		489	660
純資産合計		64,165	26,743
負債純資産合計		434,045	402,889

(損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
		金 額	金 額
[営業収益]		[456,842]	[185,434]
I 売 上 高		446,973	103,925
II 売 上 原 価		360,735	81,861
売 上 総 利 益		86,238	22,064
III 営 業 収 入		9,868	81,508
営 業 総 利 益		96,106	103,572
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		99,634	101,109
宣 伝 装 飾 費		13,038	9,261
人 件 費		23,816	23,699
地 代 家 賃		25,575	23,437
減 価 償 却 費		8,731	9,751
水 道 光 熱 費		4,559	6,505
そ の 他		23,912	28,453
営 業 利 益 (△ 損 失)		△3,527	2,463
V 営 業 外 収 益		320	396
受 取 利 息 ・ 配 当 金		118	112
そ の 他		201	284
VI 営 業 外 費 用		2,323	2,748
支 払 利 息		1,225	1,626
そ の 他		1,097	1,122
経 常 利 益 (△ 損 失)		△5,530	111
VII 特 別 利 益		4,195	1,470
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—	674
固 定 資 産 売 却 益		1,690	—
雇 用 調 整 助 成 金		1,214	—
そ の 他		1,290	796
VIII 特 別 損 失		11,254	18,262
固 定 資 産 除 却 損		1,443	1,924
減 損 損 失		1,242	8,302
連 結 納 税 個 別 帰 属 額 調 整 額		5,175	3,051
事 業 構 造 改 革 費 用		238	309
店 舗 構 造 改 革 費 用		—	4,184
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失		2,696	—
そ の 他		456	490
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△12,588	△16,680
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△5,064	△2,892
法 人 税 等 調 整 額		1,302	△728
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△8,826	△13,059